



CSRレポート2014



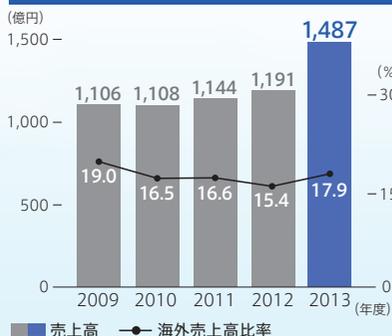
会社概要 (2014年3月31日現在)

社名：参天製薬株式会社
 本社：〒530-8552 大阪市北区大深町4番20号
 グランフロント大阪 タワーA (受付25F)
 創業：1890年
 資本金：7,264百万円
 従業員数：3,072名 (単体:1,878名)

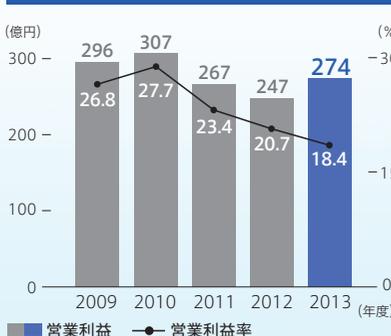
〈事業概要〉

参天製薬グループは、日本をはじめ、アジア、欧州、北米の各地域において、医療用眼科薬の研究開発・製造・販売を中心にグローバルに事業を展開しています。医療現場における各地域の特性を十分に考慮し、医師・薬剤師とともに、患者さんの治療に貢献できる製品を提供し続けることが、私たちの使命と考えています。

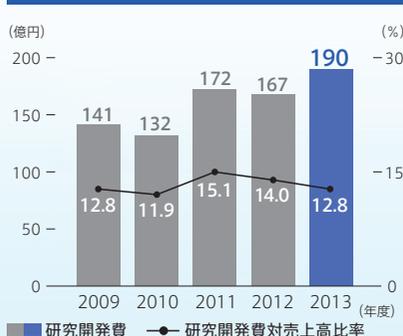
売上高および海外売上高比率



営業利益および営業利益率



研究開発費および研究開発費対売上高比率



事業別売上高構成比

- 医療用眼科薬 85.7%
- 医療用抗リウマチ薬 6.9%
- 一般医薬品 4.3%
- 医療機器 1.8%
- その他 1.3%

医療用眼科薬

「アレジオン」

国内市場シェア 国内地位
39.4% 1位^{※1}

医療用抗リウマチ薬

「アザルフィジン EN錠」

国内市場シェア 国内地位
38.4% 2位^{※1}

一般用医薬品

「サンテ ホーティエ」

国内市場シェア 国内地位
19.3% 2位^{※3}

※1：2013年度の国内市場シェアおよび国内地位：抗リウマチ薬は疾患修飾性抗リウマチ薬 (DMARDs) ※2 市場での国内シェアおよび国内地位 (出典：IMSデータに基づく参天製薬分析)
 ※2：関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を鎮静化させ、抗リウマチ効果を発現させる。原因療法に一步近づいた薬剤の総称
 ※3：2013年度の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび国内地位 (出典：参天製薬集計資料)

参天製薬の歴史

Chapter1 「大学目薬」の誕生

参天製薬の創業は今から120年以上前にさかのぼります。現在、眼科薬 (目薬) の売上高が全体の8割以上を占め、国内トップ、世界有数の眼科薬メーカーとなった参天製薬ですが、その始まりは意外にも目薬ではありませんでした。そして、創業から9年後、初期の成長を支えたヒット商品、「大学目薬」を発売。初代製品の発売から100年以上が経過した現在でも、日本でいちばんのロングセラー目薬としてそのブランドが引き継がれています。

1899(明治32)年「大学目薬」を発売

明治初期、来日した外国人医師は一般に日本人に眼病が多いのに驚いたといわれています。それほどまでに当時、日本には目薬に対する大きな需要があったのです。そこに登場したのが、「大学目薬」。「世の進むに従い、目薬にもこんな立派なものがありました」という自信に満ちあふれた宣伝コピーと、権威ある大学教授をイメージさせる、ひげとメガネの博士の商標で、たちまち日本全国に広まりました。



Chapter2 目薬に特化

第二次世界大戦の戦災により本社および大阪市内3工場を焼失し、苦難の時代を迎えます。この苦境を乗り切ったのは、いち早く目薬事業への特化を打ち出し経営資源の集中を行った決断力と先見性でした。

1952(昭和27)年目薬中心の事業戦略で会社再建を図る

1952(昭和27)年「大学ヘキシリン目薬」、1953(昭和28)年「大学マイシン目薬」、1954(昭和29)年「大学スーパー目薬」を発売。



Chapter3 医療用が中心に

医療用医薬品の「チモプツール」「タリビッド点眼液」「リマチル」などの新薬が相次ぎ、急成長期を迎えます。それに合わせて事業も拡大し、大阪に中央研究所、石川県に能登工場を開設、さらに全国各地に営業所を新設するなど、国内拠点の拡充を進めました。

Chapter4 新たな成長ステージへ

国内の医療用点眼薬事業で築いた基盤をもとに、海外事業展開を積極化。1993(平成5)年米国、1994(平成6)年ドイツ、1997(平成9)年フィンランドに拠点を設立したのをはじめ、現在、海外12カ国に15拠点を構え、臨床開発・製造・販売を行っています。

編集方針

- 本報告書は、参天製薬および国内外のグループ会社のCSRに対する考え方や取り組みについて、多様なステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えるための年次報告書です。
- 参天製薬グループの社会的責任を果たすための取り組みの全体像を簡潔に報告することを重視し、活動の要点を実践報告にまとめました。活動の詳細は、当社ウェブサイト「CSR(社会的責任)」に掲載しています。
<http://www.santen.co.jp/ja/csr/>

- 事業活動に伴う環境関連情報の詳細は、当社ウェブサイト内に「環境データブック」として掲載しています。
http://www.santen.co.jp/ja/csr/document/pdf/environmentdb2014_ja.pdf

〈特集〉

- 特集1では、顧客の視点を重視し、眼科の先生にご協力いただき、ステークホルダーダイアログとして当社に対する忌憚のないご意見を頂戴しました。
- 特集2では、世界中の患者さんが待ち望んでいる新薬の早期提供をめざして整備したグローバル研究開発体制の成果を報告するため、米国と欧州の事例をレポートしました。
- 特集3では、地域ごとに異なる真の顧客ニーズに応えるための取り組みの実際を報告するため、アジアに焦点を当て、ベトナムとフィリピンの事例をレポートしました。

〈実践報告〉

- 中期活動テーマに準じた計画の達成状況と評価、課題を一覧していただけるよう工夫して紹介しています。
- 活動のハイライトを、記録写真や図表を添えて取り組みの状況を紹介しています。

〈中期活動指標〉

- 活動の進展に伴い、中期活動テーマを見直し、テーマごとにゴールを、活動項目ごとにKPI(Key Performance Indicator)を設定し、掲載しました。

対象範囲

国内では、参天製薬の全事業場および国内子会社の株式会社クレールを対象としています。海外においては、サンテン・オイ、サンテン・インク、参天製薬(中国)有限公司、韓国参天製薬株式会社、サンテン・エス・エー・エスなど一部子会社を含んでいます。

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
(一部2014年4月以降も含む)

参考にしたガイドライン

当社CSR体系の構築には国際標準化機構「ISO26000」の考え方を取り入れています。報告書の作成に当たっては、環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン」を参考にしています。

次回発行予定

2015年9月

TOP MESSAGE

代表取締役社長兼CEO
黒川 明



03

特集1

医療現場から見た参天製薬

ステークホルダー
ダイアログ



05

特集2

未充足ニーズに応える参天製薬

創薬を担う
研究者たちの取り組み



11

特集3

アジアの中の参天製薬

地域に密着した
眼科医療への貢献



16

参天製薬グループのCSR

21

実践報告 (CSR推進中核領域)

I CSRマネジメント	23
II 適正な製品・サービスの提供	25
III 公正な事業取引	29
IV 人権尊重	29
V 労働・安全衛生	31
VI 環境保全	33
VII 社会貢献	35

中期活動指標 37

第三者意見 38

TOP MESSAGE

世界の患者さんの QOL向上に貢献するために

参天製薬は「天機に参与する」という基本理念のもと「創造と革新」を繰り返し、
人々の目とからだの健康に寄与してきました。

事業のグローバル化がさらに加速している今、

世界の患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献し続けるために、

私たち一人ひとりが基本理念の意義を再認識し

CSR (社会的責任) を自覚した行動が、ますます重要だと考えています。



世界で存在感のある

スペシャリティ・カンパニーへの確かな一歩

参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョンを掲げてチャレンジを続けています。2013年度は、ビジョン実現に向けた2011年度からの第1期中期経営計画の最終年度で、この期間に米国を基点としたグローバル臨床開発体制への移行、グローバル製品供給体制の再構築、および日本のみならず、アジア、欧州を中心とした海外事業の展開など、世界の患者さんのQOL向上に一層貢献できる企業としての事業基盤整備を進めてまいりました。

2014年に実施した米メルク社との眼科事業譲受契約の締結は、ビジョン実現への重要なステップとなりました。この契約によって、参天製薬は緑内障領域において、トップクラスの製品ラインアップを獲得しました。今後は、豊富な製品ラインアップを活かして、治療ニーズに対応する多様な選択肢の提供と、症状に合わせた使い方を提案することで、緑内障患者さんへの貢献を高めてまいります。そして、患者さんや医師の治療ニーズに合った製品と、情報サービスを充実することにより、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現をめざします。

一人ひとりが専門性を高めて、 「真の顧客志向」を実践

眼科・リウマチ領域に特化したスペシャリティ・カンパニーの実現をめざす私たちは、専門性の高さという点に加え、目標が明快であることも大きな強みです。社員の一人ひとりがその強みを活かして自らを磨くことで、専門領域における幅広い知識と情報に精通し、患者さんのニーズに合致する治療を開発・提供・提案できるスキルを獲得したプロフェッショナルに成長しなければなりません。

こうしたプロフェッショナルとしてのスキルを身に付けるために重要なのが、「顧客の視点」で考え行動することです。治療の実態や、患者さんの病態をより深く理解してこそ、真に有用な治療薬の提案や、情報の提供ができると思います。

研究職であれば尚のこと、積極的な医師とのコミュニケーションにより、深い治療ニーズを理解することが重要です。

事業活動をグローバルに拡大している今こそ、私たちの原点となる基本理念を見つめ直し、グループ全社員が「真の顧客志向」を追究して努力を重ねたいと思います。

経営と一体となった CSR(社会的責任)の推進

企業は、社会のニーズに応え続けてこそ存続できる社会的存在です。製薬企業である私たちの使命は、世界の患者さんや医療関係者の皆さまへ、価値ある製品やサービスをお届けし患者さんのQOL向上に貢献することであるとともに、人々の目とからだの健康に寄与する社会的活動に貢献することもまた、私たちの社会的責任だと考えています。例えば、発展途上国では医療アクセスの問題があり、視覚障がいや失明となる患者さんが少なくありません。これらの患者さんが治療を受けられるようにするために、医薬品の供給はもちろん重要ですが、的確な診断と、適切な治療を行う眼科医の不足も重要な課題です。この課題を解決するため、ICOF (International Council of Ophthalmology Foundation) などの積極的な支援に努めています。

参天製薬の基本理念は、人々の目とからだの健康に寄与することであり、社会的活動も含めてすべての事業活動は常に基本理念やビジョンに基づいています。今後も、基本理念を大切にして、事業活動とCSR活動を一体として誠実に取り組み、世界の患者さんのQOL向上に貢献し、社会的責任を果たしていけるよう努力を続けてまいります。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年9月

代表取締役社長兼CEO

黒川 明

ステークホルダーダイアログ

STAKEHOLDER DIALOGUE

患者さんのために医療現場から求められる
参天製薬の社会的責任

世界の患者さんと 患者さんを愛する人たちのために

参天製薬は、「世界の患者さんと患者さんを愛する人たちのために」何ができるのかを常に追求し続けています。そのために、患者さんのことを理解することは私たちにあって欠かせません。そこで、患者さんの最も近いところにいらっしゃる医師をお招きし、ダイアログを実施しました。ダイアログでは、眼科医療の第一線に立たれている先生方より、「眼科医療の課題」や「参天製薬が、取り組むべきこと」について、忌憚のないご意見をいただきました。

ますます重要になる早期発見

中澤 眼科学会や医師会では、目の愛護デーなどの機会に、啓発ブースの開設や、市民公開講座など、目の病気について啓発活動を行っています。例えば、「がん」に対しては、死に至る病気として広く知られていますので、予防の意識が高くなります。眼科領域においても、目が見えない、見えにくい状態を実体験するような教育を小学校など幼児期から広く行うことで、予防意識の向上や早期発見を図ることができます。

園田 皆さん目の病気のことについて、もう少し知って欲しいと思います。私は大学病院に勤務していますので、失明に至るような重い疾患で、紹介されて来院される患者さんが割合として多くおられます。このような方々は、初めて視覚を失うことに対する恐怖感からすぐ落ち込まれています。

柳 皆さん幼い頃から“歯医者さん”に行く機会は多いのに、“眼医者さん”にはあまり行かれませんか。眼科を受診する機会が増えるような取り組みも、もっと必要かもしれません。

園田 近視は幼い頃から比較的多い疾患なので、それがきっかけになれば良いと思いますが、眼科を受診せずメガネを作って済ませてしまうという現状もその一因なのかもしれません。

中澤 眼科医の指導もなくインターネットでカラーコンタクトを買って自由に着けて、眼に傷害を受けるようなことも最近は発生しています。眼科医としては考えられないことが起こっていて、一般生活者へのさらなる注意喚起が必要だと考えています。また、年をとって本当に困る3大症状は歯と目と骨ですから、歯科検診同様、眼科検診も、もっと普及して欲しいと思います。

柳 私が診る患者さんの半数以上が加齢黄斑変性という疾患です。これは片目を隠して物を見た時に気付くことが多く、自己チェックを促す広告などが出ると来院される方が増えます。ただ、その段階だと症状が相当進行してしまっています。早期発見のためには、40歳を超えたら年に1回は眼科で眼



底検査を受けることが大切です。

中澤 私が診ることの多い緑内障でも、視野異常が出た時には既に6、7割の神経細胞が死んで生き返らない状態になっている患者さんも少なくありません。そのような状態になる前に発見し、治療を開始するためには、やはり定期検診が必要です。そのきっかけをつくるため、体重計や血圧計のように家庭で使うもので眼科に関係する機器を開発して、患者さんが自ら目の病気に気付けるようにする「センシング」というテーマがあります。東北大学ではこれから力を入れてやっていこうとしています。

園田 私が専門とするぶどう膜炎は眼の炎症疾患で、最近は治療法が進み、例えばベーチェット病によるぶどう膜炎で失明に至ることは少なくなりました。それでも早期発見の大切さは変わりません。定期検診を受けることはもちろん、目がかすんだり痛んだりする異常を軽く考えないなど、もっと目に関心を持っていただきたいと思います。今後、高齢化によって眼の疾患が増加していくことは確実で、啓発活動はますます大きな課題になってきます。

治療による患者さんのQOL^{*1}向上

中澤 患者さんにとって、まず早く病気を見つけて治療を開始することが大切ですが、病気を見つけた後にも、まだまだ課題があります。緑内障の患者さんが10年後にどれだけ悪くなっているかを予測する研究が全くなされていない。それが、現在の眼科医療の最大の問題だろうと考えています。予後の予測ができないために、同じ緑内障でも軽症の患者さんに大きな不安を与えたり、逆に重症の患者さんに危機感を持っていただけないことがあります。もし、医学的見地から治療をしなかったら10年後は失明することが予測できるようになれば、治療に対する患者さんの姿勢は必ず変わってきます。それを思うと予後を予測する研究の必要性を痛感します。

*1：QOL=Quality of Life(生活の質)

一歩一歩

患者さんの役に立つことを続けていく。

緑内障もいつかは

根治できるようになるかもしれません。



東北大学 大学院医学系研究科 神経・感覚器病態学講座 眼科学分野

教授 **中澤 徹**先生 (専門領域: 緑内障)

1995年東北大学医学部卒。国立長寿医療センター分子遺伝学研究所などを経て、ハーバード大学マサチューセッツ眼耳病院に留学。2006年東北大学に戻り眼科助教、講師などを務め、2011年から現職。

柳 加齢黄斑変性においても、遺伝子を調べてその治療の予後を予測するという研究はいくつかなされていますが、まだ成果は上がっていません。症状や検査結果をもとに治療の予後を予測することも今のところできていません。個別の研究グループにおいて、こういう所見があると予後が悪いという報告をしていますが、散発的です。大切なのは、全治療施設がデータを持ち寄ってビッグデータとして蓄積し、それを解析することによって予測の指標を確立することだと思います。

園田 予後を予測することは大切です。先程、パーチェット病によるぶどう膜炎は失明に至ることが少なくなったという話をしましたが、一つには、新しい治療法として抗TNF- α ^{※2}療法が2007年から可能となったことがあります。とはいうものの、ぶどう膜炎も緑内障や加齢黄斑変性と同様に、今のところ予後予測ができていないために、必ずしも使わなくてよい薬を患者さんに使ったり、処方量やタイミングが適切でなかったりすることもあると思います。最適なタイミングで集中的に使うことができれば、薬を早くやめることにもつな

※2: TNF- α = Tumor Necrosis Factor (腫瘍壊死因子) は腫瘍細胞を壊死させる作用のある物質として発見された生理活性タンパク質(サイトカイン)の一つで、感染防御や抗腫瘍作用に関与しているが、過剰な発現により関節リウマチなどを発症することなどが知られている。

がるので、患者さんのために一日も早くなんとかしたいです。

柳 加齢黄斑変性も今のままだと一生高価な薬を使い続けなければなりません。今後期待できることは、新たな治療のターゲットが発見されたり、ドラッグデリバリーシステム^{※3}の開発が非常に進んでいることです。これまでと違った薬の効かせ方、あるいは、異なる投与経路による治療成果の向上が図れるかもしれません。iPS細胞という将来夢のある治療の研究も進められています。

中澤 緑内障については、眼圧降下剤の種類が増えて、副作用などでどれかが使えなくても、別の薬は使えるという状況になってきました。今後もさらに種類が増え、既存の薬を組み合わせた合剤なども、ますます増えてくると思います。緑内障の場合、一度破損した視神経を生き返らせるのは難しいですが、眼圧を正常に戻して疾患の進行を止めることはできます。そうすることで、患者さんは一生見ることに不自由することなく過ごせます。今はそれを治療の目標としています。ただ、問題は眼圧が下がっても視神経の破損が続く患者さんがおられることです。その方々を何としても救いたい。そのために、原因の究明と神経を直接守って維持する治療法の確立に取り組んでいます。

園田 ぶどう膜炎は、炎症を起こす分子をブロックする薬が枚挙に暇がないほど出てきており、選択と使い分けの指針を作っていくことが今後の課題です。眼は閉鎖組織なので、患部である眼に注射することで全身投与した場合に比べて、治療効果の向上や副作用の低減も期待できます。また、内科では一つひとつは副作用が起らない量に抑えて、複数の薬をうまく組み合わせ、相乗効果を出すような治療を行います。眼科も患者さんに合わせて調剤することで、そのような治療が可能になると思います。私は専門医として、患者さん一人ひとりをしっかり見つめて、適切なQOLが維持されるゴールを患者さんと一緒に設定し、ともに歩んでいきたいと思っています。

柳 ゴールの設定に関しては、私たち眼科医が可能な治療法を患者さんに提示して、選んでいただくということが、医療を提供する立場の者としての基本です。経済的なこと、ご家族のことなど、社会的な要因にも配慮が必要ですし、治療によってQOLがどのくらい変わるかということもしっかり説明しなければなりません。患者さんが、もし私たち眼科医に委ねるといふのであれば、患者さんの背景などを十分に考慮して、一番良いと判断できる治療を選択します。

中澤 眼以外に悪いところのない患者さんが「80歳だから治療しなくてよい」とおっしゃるような時には、説得も必要になります。抗加齢学会では平均寿命のデータが議論されて

※3: ドラッグデリバリーシステム = 「薬物送達システム」のこと。目標とする患部(臓器や組織、細胞、病原体など)に、薬物を効果的かつ集中的に送り込むことで、治療効果を高めたり、副作用を低減させることが期待される技術。

いて、例えば「80歳で元気だったら100歳まで生きる」としたら、患者さんは残り20年間困ることになります。治療するかしないかを患者さんに選んでいただくにしても、結局は私たち医師の話し方次第で選択が左右されるので、その患者さんにとってのベストのゴールはどれか、常にその方の立場で考えて、提案しています。

治療後のアフターケアの充実

柳 私のところには他の医療機関で網膜色素変性症と診断され、紹介されて来られる患者さんもおられます。網膜色素変性症は確立した治療法がなく、厚生労働省の難病に指定されている疾患で、緑内障、糖尿病性網膜症と並んで中途視覚障がい三大原因となっていますが、眼科医から十分な説明を受けておられなかったり、「治療法がありません」ということで、ケアについて手つかずのままになっておられる方がたくさんおられます。そのような患者さんを診て思うこと

私たちは世界の人の目を守るためにも、ともに仕事をしているという意識を今以上に強く持ちたいと思います。



山口大学 大学院医学系研究科 眼科学

教授 **園田 康平**先生（専門領域：ぶどう膜炎）

1991年九州大学医学部卒。同大学院での免疫学の基礎研究を経て1997年からハーバード大学スケブス眼研究所に留学。2001年九州大学大学院に戻ってぶどう膜炎の研究を始め、2010年から現職。

患者さんの後々のことにも
思いを馳せ、社会的に
支援することが大切だと思います。



東京大学 大学院医学系研究科外科学専攻 感覚運動機能医学講座 眼科学

講師 **柳 靖雄**先生（専門領域：網膜硝子体）

1995年東京大学医学部卒。同医学系大学院外科学専攻眼科学教室、国立国際医療センター研究所細胞組織再生医学研究部、東京大学医学部文部教官助手眼科学教室勤務を経て、2007年から現職。

は、眼科医全体として、治療ができない患者さんに対しても、後々のことにも思いを馳せ、ロービジョン^{※4}ケアにも関心を持って、社会的に支援することが大切だと思います。

園田 眼科学会としても問題意識が高まっています。わずかながらも視覚が残った患者さんのために医療業界ではない人たちとも協力し合って、パッド型の携帯端末を拡大鏡と連動させ、手元で大きな字で見られる機能や、文字を読み上げるソフトなど、ロービジョン補助具の開発も進んでいます。今後、医療保険の適用を拡充していくことも検討されています。一方、全く視覚を失った患者さんのために、目以外のところから情報を脳に入れ、視覚を補うような、人工視覚も研究されています。

中澤 学問としては、眼科が全部やろうと思わずに、リハビリ学の中の視覚リハビリとして体系づけていくことが理想的かもしれません。例えば、視覚に関連したQOLを測定する世界的な尺度であるVFQ-25は、東北大学のリハビリ学の先生方がつくったものです。眼科の研究者がリハビリ部門に出向して、

※4：ロービジョン＝病気や怪我などにより眼鏡やコンタクトレンズを装着しても十分な視力が得られないなど、日常生活に何らかの支障を来している状態または人。

リハビリ学の先生方と一緒に研究する。ロービジョンの方は、そこでケアするという連携がなされると良いかもしれません。

園田 患者さんは、目が不自由になられたことで残りの人生を悲観されますので、ロービジョンケアの啓発をしていくことも必要でしょう。眼科医としては、視覚障がいとなってしまった患者さんに対して希望を与えられるように、ロービジョンケアを専門としている人たちと協力してやっていかなければいけません。患者さんの視機能が何年ぐらいどの程度残存するかが明確にわかって初めて、残った視機能を最大限に活かすためにどのようなケアをすべきなのか、ということも見えてきます。その際には正確な診断と、患者さんの症状に応じたケアが大切になります。

柳 先程、日本発のQOLの尺度としてVFQ-25のお話も出ましたが、日本の眼科医療は世界でもトップクラスだと思います。私の専門である加齢黄斑変性の研究においても、日本と欧米では異なる部分が多いので、日本からの発言は、重要な発言として国際学会では尊重されています。このポジションを自覚して、眼科全体で、予後予測のためのビッグデータの蓄積や分析などをしっかり行って世界に発信し、最終的に治療が及ばなかった場合のアフターケアの点でも世界中の患者さんに貢献できれば素晴らしいことだと思います。

眼科医療を通じた患者さんへの思い

園田 私は、医学生時代にさまざまな科を回りました。退院する時の患者さんが心からうれしそうに顔をしておられたのが眼科だったことから、これはやりがいがあると思って眼科を選びました。飛び込んでみると思っていたとおり、患者さんが喜んでくれます。問題を抱えていた眼が治って見えるようになった時の喜びは、無条件だと思います。誰が何と言おうと、表情が明るくなる。あの笑顔を世界中に広げていきたいです。大事なことは、私たち眼科医がそれぞれの専門分野で夢を持ってこつこつやり、お互いに支え合うことだと思います。



中澤 私は眼科、耳鼻科、整形外科など、手を動かせる手術のある科で、スペシャリストになりたいと思っていました。その中で眼科を選んだのは、治療対象とする眼の組織がとてもきれいだっただけでなく、眼が神経系の組織であることから、患者さんに喜んでもらえることはもちろんですが、まだまだ治療法の研究が必要な疾患もあり、研究者にとってこんなバランスの良い科はないと思い迷わず眼科を選びました。今は、神経保護、緑内障という分野で少しでも医療を前進させられるように、研究を続けようと思っています。一步一步患者さんの役に立つようなことを続けていけば、誰かがバトンリレーしてくれます。緑内障も、いつかは根治できるようになるかもしれません。

柳 私は、視覚そのものに魅せられました。視覚はとても不思議で、眼の中で情報処理がなされています。例えば、黒いものと白いものが並んでいたら、そのエッジ(境目)やコントラスト(明暗の差)を強くするような情報処理が網膜でなされます。それを高校の時に知って、絶対に勉強したいと思いました。実際に大学に入って学んでみると、眼という特殊な器官の神秘性にますます惹かれるようになって、眼科医になろうと思いました。眼科医になってよかったのは、研究によって謎を究明できるだけでなく、その成果を治療に活かして、視覚をある程度取り戻して患者さんのQOLを向上させる治療ができることです。患者さんのためにやるべきことが、とてもたくさんあります。

中澤 眼は、高血圧、糖尿病、アルツハイマー、脳の疾患など、さまざまな疾患の診断の窓口でもあります。妊娠中毒症などの最初の症状は眼に現れます。他の検査では測れない兆候が、眼だとミクロンオーダーで定量的に測れ、眼を通して全身の疾患に対応することができるわけですから、眼科医療というのは本当に奥が深いと思います。最近はどうな疾患でも診られるジェネラリスト志向の医学生が増えています。そういう話をすると優秀な学生ほど感度よく反応して、眼科に興味を向けてくれます。

患者さんのためにともに歩むパートナー

園田 早期発見への啓発活動、画期的な治療法の確立、ロービジョンへの支援充実、眼科医療に志を持つ優秀な若手の育成、どれをとっても、製薬企業の協力が必要なテーマばかりです。私は、参天製薬がトップメーカーとして、さまざまな面から日本の眼科医療を盛り上げてくれているということに深く感謝しています。

中澤 参天製薬は、日本のトップメーカーであるゆえ、その果たす役割は大きいと思います。私たちが論文として発表した研究成果を、製薬企業が学会などで開催するセミナーや、最新情報を盛り込んで作成する冊子に取り上げてもらうと、最新の知見を広く知っていただくうえで大きな影響力があります。私は、製薬企業と医師は、アプローチの仕方は異なりますが、患者さんに喜んでいただくという同じ方向に向かってともに歩んでいるパートナーであり、このような活動で力を貸してもらえることは大切と考えています。

園田 同感です。参天製薬の患者さんに対する啓発活動などは素晴らしいですが、未来の大ヒットにつながるような夢のある研究にも是非取り組むべきだと思います。企業として、より可能性の高いものを手掛けるのは当然ですが、若い人たちが夢を語るような企業であって欲しいと思います。

中澤 私たち眼科医が思っていること、製薬会社が思っていること、それをいろいろな形でコミュニケーションをとっていくことが、今一番求められていると思います。例えば、若手の眼科医と製薬会社の方が10年先、15年先に何を実現したいかという話をすることによって、お互いのモチベーションも上



がりますし、それを会社の上層部の人たちが聞いて、後押ししてくれるような社内体制があれば、動きが加速すると思います。

柳 参天製薬の製品は医薬品だけでなくサプリメントもあり、また、眼科医への情報提供も十分になされていると思います。例えば加齢黄斑変性の早期発見につながる啓発活動は、眼科医個人の活動としては限界があるため、企業としての参天製薬には、そのような啓発活動に期待しています。一人でも多くの患者さんに、早い段階で治療を始めて本当の笑顔を取り戻していただくために、それぞれができることを精一杯やっていきたいと願っています。

園田 国民が目のごとにより関心を持つこと、それが予防にもつながります。私たちは世界の人の目を守るために、ともに仕事をしているという意識を、今以上に強く持ちたいと思います。



創薬を担う 研究者たちの取り組み

製薬企業としての使命を果たすためには、世界の患者さんが待ち望んでいる新薬を少しでも早く患者さんのもとへお届けしなければなりません。参天製薬グループは2011年、新薬の開発スピードを加速させるため、グローバル研究開発体制を整備しました。これは、臨床開発の基点を米国に移行することで臨床開発に要する時間の短縮を図るとともに、グローバル視点での研究開発を進め、世界各地の治療ニーズに的確に 대응していくための取り組みです。以来、日・米・欧の3極が世界共通ニーズと地域固有ニーズの双方に応えるための研究開発に取り組んできました。そして今、アメリカを基点に、かつてないスケールでの臨床試験によって可能となった希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発や、フランス生まれの独自の技術のグローバルな応用展開など、新しい挑戦の成果が現れ始めています。



希少疾病であるぶどう膜炎治療薬の 1日も早い上市をめざすグローバル臨床開発

サンテン・インク (Santen Inc.) —アメリカ ボーダレス、シームレスな体制が実現した 地球規模の臨床試験

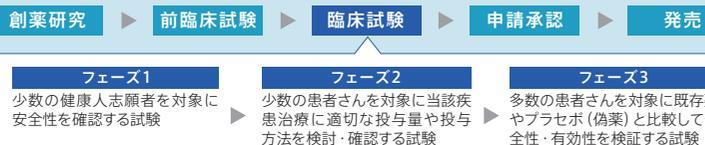
アメリカのサンテン・インクが基点となり推進してきた、後眼部ぶどう膜炎を適応症とする「DE-109（一般名：シロリムス）」の第三相臨床試験の一つめの試験であるスタディ1が、2014年春、主要評価項目をクリアし、上市に向けての大きな一歩を踏み出しました。希少疾病で患者さんの数が少ないため、17カ国120カ所以上の医療機関に対象を広げ、ようやくここまでの成果を得ることができたのです。最終段階となるスタディ2も着々と進行中。多様なバックグラウンドを持つ各分野のエキスパートたちの、新薬を一刻も早く届けたいという熱い思いが、地球規模の臨床試験を実現に導きました。



2011年7月、サンフランシスコ近郊のエメリービルに移転したサンテン・インク。

新薬の研究開発について

新薬候補化合物は、前臨床試験で安全性・有効性が確認された後、右記の臨床試験を経て、製造販売承認を受けることで、医療用医薬品として発売できるようになります。



※「DE-109」の臨床実験はフェーズ3の段階にあり、前期(スタディ1)と後期(スタディ2)に分けて実施されます。



患者さんに大きく貢献する 希少疾病治療のための大きな決断

ぶどう膜炎とは眼内の炎症性疾患の総称です。特に後眼部の炎症は慢性的で、その治療にはステロイド剤や全身用の免疫抑制剤などが用いられています。しかし、長期間使用すると強い副作用に苦しむことが多く、新薬が待ち望まれています。推定患者数は、日・米・欧合わせて25～30万人。世界で患者数約6,000万人といわれる緑内障に比べ、希少疾病であることがわかります。

参天製薬は2010年、当時は加齢黄斑変性を適応症とする臨床試験の途中にあった新薬「DE-109」の権利を米マキュサイト社から買い取りました。加齢黄斑変性と並行して小規模ながら実施されていた、後眼部ぶどう膜炎を適応症とする臨床試験の結果を見逃さず、その可能性にも注目していました。もちろん巨額の投資には大きな決断が必要でした。それを後押ししたのは、当初からこの案件にかかわっていたプロジェクトリーダーをはじめとする研究者たちの、少しでも早く患者さんのもとに新薬を届けたいという強い思いに他なりません。「DE-109」は、加齢黄斑変性などの臨床試験で初期臨床の安全性が担保されていたため、早期に臨床試験を開始できるという可能性があったからです。

2011年5月、適応症を後眼部ぶどう膜炎に定めた「DE-109」の臨床試験が始まりました。プログラム名は「SAKURA」。Study Assessing double-masKed Uveitis tReAtment (ぶどう膜炎の二重遮蔽試験) の意味であり、直前に起こった東日本大震災の復興を願い、日本の国花であり希望と活力のシンボルでもある桜とを重ね合わせた命名でした。



17カ国で実施される国際共同治験のデータは、リアルタイムでモニターされ、課題が生じた際に迅速に対処できる体制を整えています。

グローバル臨床開発の試金石となる 前例のないスケールへの挑戦

「SAKURA」プログラムを担ったのが、グローバル臨床開発体制の基点であるアメリカのサンテン・インクです。サンテン・インクは新体制がスタートした2011年、拠点をサンフランシスコ近郊のエメリービルに移転。当プログラムは、その新しい環境で初めてとなる新薬のプロジェクトとなりました。



サンテン・インクのあるサンフランシスコ近郊には多くのバイオベンチャー企業が進出しています。

このプロジェクトにかかわった社員は、プロジェクトマネジメント、治験[※]デザイン、治験推進、治験薬提供、薬事、法律、特許など、多様な分野から採用されたエキスパートたち。バイオベンチャーひしめくサンフランシスコ近郊に集った、人種もバックグラウンドもさまざまな専門家が、優れた力を発揮してプロジェクトを推進しています。しかし、「SAKURA」プログラムには、高いハードルがありました。希少疾病ゆえに患者さんの数が少ないため、臨床試験を広域に展開しなければならなかったのです。必要となったのは17カ国で120カ所以上もの医療機関。当社にとって前例のないスケールでした。

試験は臨床開発の基点であるアメリカから開始。その後順次、ヨーロッパや南米へと広げ、全体で一つの臨床試験としてボーダレス、シームレスに推進する計画です。しかし、国ごとに異なる規制に沿った書類の準備や申請などに、予想を超える時間と労力を費やさねばなりません。治験の遂行や治験薬の供給を担うメンバーの負担も並大抵ではありません。プロジェクトリーダーは、「やり抜けば必ず患者さんに貢献できる」という思いを皆で共有しながら、懸命にチームを牽引し続けました。

※ 治験 = 厚生労働省から薬として承認を受けるために、ヒトでの有効性や安全性について調べる臨床試験のこと。

この新薬を少しでも早く 患者さんのもとにお届けするために

2013年2月、ついに17カ国目となるブラジルでの試験を開始し、翌月にはスタディ1の登録患者さんの数も目標に到達しました。

そして1年後の2014年春、「SAKURA」プログラムスタディ1は、プライマリーエンドポイント（治療行為の有効性を示す主要評価項目）を満たす結果を取得・公表することができました。現在は、最終ステップとなるスタディ2の試験を進行中です。上市に向けチームの集中力はいよいよ高まっています。

「DE-109」は、硝子体内注射によって投与する眼局所治療剤です。現時点でこの疾病の治療に用いられる飲み薬である免疫抑制剤やステロイド剤に比べ、より

確実に患部に働きかけることができ、副作用をはるかに低減できる可能性があります。

「一刻も早く、この薬を患者さんのもとにお届けしたい。のんびりはしてられません。」プロジェクトリーダー以下全員が、同じ思いで挑戦を続けています。



「DE-109」プロジェクトのメンバーとプロジェクトリーダー 川口哲央(写真右)。

ノバゾーブ技術を活かした ドライアイ治療への第一歩

サンテン・エス・エー・エス(Santen S.A.S.)
—フランス

世界中の患者さんのために活かされる
独創的な技術の応用展開

当社が2012年に投資し、参天製薬グループの100%子会社となったフランスのサンテン・エス・エー・エスは、独自のドラッグデリバリーシステム[※]の一種であるノバゾーブ技術(図参照)を活かし、医療用ドライアイ治療薬「アイケルビス(一般名:シクロスポリン)」の開発を進めてきました。この新薬は欧州初の医療用ドライアイ治療薬であると同時に、世界初のノバゾーブ技術を活かした医療用眼科薬となります。世界共通ニーズであるドライアイ治療薬に、フランス発の独創的な技術が応用された「アイケルビス」の開発と今後の眼科医療への貢献は、グローバルな臨床開発体制の強化により参天製薬グループがめざす、新たな知恵と組織的能力が連携した姿です。

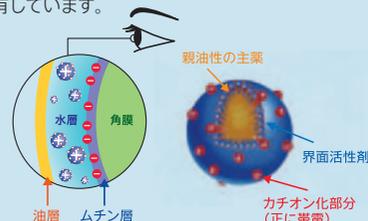
※ドラッグデリバリーシステム＝「薬物送達システム」のこと。目標とする患部(臓器や組織、細胞、病原体など)に、薬物を効果的かつ集中的に送り込むことで、治療効果を高めたり、副作用を低減させることが期待される技術。



フランス エプリイ市にあるサンテン・エス・エー・エス本社。

ノバゾーブ技術とは

乳化点眼剤に正電荷(+)を付与する技術。プラスに帯電した乳化点眼剤は、マイナスに帯電した眼表面に素早く広がり、付着する特長があるとともに、眼表面の保護・治療作用も有しています。



ドライアイ診断基準整備の途上にある 欧州の未充足ニーズを満たすために

かつては「疲れ目」「乾き目」として診断され、適切な診断・治療が行われていなかったドライアイ。現在、日本では「さまざまな要因による涙液および角結膜上皮の慢性疾患であり、眼不快感や視機能異常を伴う」と定義され、参天製薬では2品目の医療用眼科薬を上市しています。しかし、欧州では一般用医薬品のみであることから、一部の専門医が免疫抑制剤を院内で調剤して対応しているため、適切な治療を受けられるまでに医療機関を転々とする患者さんも少なくありません。このことから、医療用眼科薬の上市が望まれるとともに、専門医による診断や治療の体系化が急がれています。

医療用ドライアイ治療薬「アイケルビス」は、こうした未充足ニーズを満たすことをめざして開発されました。同じシクロスポリンを主剤とする医療用眼科薬は既にアメリカで販売されていますが、独自のノバゾーブ技術を使うことでより効率的に作用し、点眼回数や副作用を低減できることが期待されています。参天製薬グループの一員となったサンテン・エス・エー・エスに出向者を派遣し臨床開発を推進。「アイケルビス」は、2013年12月に欧州での承認申請に至りました。



「アイケルビス」はサンテン・エス・エー・エス独自のノバゾーブ技術を用いて開発されました。



ノバゾーブ技術を使った一般用医薬品のドライアイ治療薬「カチオノーム」は、既に欧州でも上市されています。

適切な診療の土台となる 患者さんからの情報収集

治療薬の開発と同時に、欧州で進めなければならない重要な課題は、適切なドライアイの診断・治療が普及していくための土台づくりです。既に欧州各国の専門医たちがこの問題に着手し、「オデッセイ・プロジェクト」というグループを結成。医療環境の異なる各国共通の診断基準づくりをめざして、ワークショップを重ねています。



アンケート調査で得られたドライアイ患者さんの実態は、シンポジウムでも発表しました。

サンテン・エス・イー・エスは、こうした活動を側面から支援しています。まずは患者さんに学ぶため、2013年末に1カ月をかけてアンケート調査を行いました。患者さんへの十分なヒアリングをもとに作成したアンケートをインターネットで配信。5カ国750人の患者さんから、貴重な回答を得ることができました。

その結果、4人に1人の患者さんが、自覚症状を感じてから正しい診断を受けるまでに2年も要しているといった実態も明らかになっています。さらに、眼科学会で患者さんに症状を詳しく語っていただく機会を設けたり、患者団体のウェブサイトの立ち上げを支援するなど、「患者さんがより良い治療を受けられるように、患者さん自身に情報発信の機会を」という思いを、さまざまな方法で実践しています。



2013年6月には、フランス眼科学会に向けてサンテン・エス・イー・エスが主催するシンポジウムを開催。多くの参加者にお集まりいただきました。

独自技術を幅広く応用し より存在感のある企業をめざして

実施したアンケート調査は、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン、イギリスと、5カ国に及ぶ患者さんの協力を得たものですが、欧州における参天製薬グループのプレゼンスは、拠点を置き医薬品を上市している国もあれば、ほとんど認知されていない国もあり、国によって大きな差があります。患者さんや医師に当社医薬品を安心してお使いいただくためには、当社はより



サンテン・エス・イー・エスが誇るノバゾーブ技術の応用展開に向けて、新たな研究が進められています。

存在感を高めなくてはなりません。「アイケルビス」の上市は、その絶好の機会であると考えられています。

また、「アイケルビス」に用いられたノバゾーブ技術は、ドライアイの他にもアレ



「アイケルビス」の上市に向けて、収集された臨床試験データの検討を重ねるサンテン・エス・イー・エスの社員。

ルギーや緑内障など幅広い疾患領域で、患者さんの利便性を向上させる可能性を秘めています。今回の上市は、新しい技術のグローバルな応用展開の始まりであり、この新薬とノバゾーブ技術を、より多くの患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に役立てていただけるよう、研究開発における日・米・欧の連携をさらに強化していきます。



特集 **3** アジアの中の
参天製薬

地域に密着した 眼科医療への貢献

アジアの眼科医療は地域格差が大きく、特に大都市から離れた辺境地域では、眼科医師不足が深刻です。アジアの国々と長い交流を重ねてきた参天製薬グループは、地域ごとに異なる“真の顧客ニーズ”に応えることを重視して、アジアの眼科医療に貢献し続けてきました。近年、アジア諸国が急速な経済発展を遂げる中で、より高水準な医療を求めるニーズが高まっています。当社は、こうした要望に少しでも早く応えるために、2011年にアジア事業の組織強化に取り組み、アセアン事業の専任部署を新設し、メンバーを増強。現地に直接出向き、自らの目で、それぞれの地域が求める眼科医療ニーズを探るべく、新たな取り組みを開始。現場に大きな裁量権を委ねて、柔軟かつ迅速にアジアでの活動を推進しています。



ベトナム

インドシナ半島東部に位置するベトナム。長期に及んだ戦争の影響で経済は立ち遅れていましたが、近年は安定成長が続いています。



緑内障診断・治療技術普及への貢献 若手眼科医への教育プログラム支援

医療保険制度があるものの、医療機関・医師が不足しているベトナム。眼科医療においては、眼科学会を中心に医療環境改善に向けた取り組みが始まっています。特に問題となっているのが、今後急速に治療ニーズの増加が予想されている緑内障の診断・治療への対応です。参天製薬は、ベトナム眼科学会と連携して、医療の届いていない辺境地域などで若手眼科医向けの教育プログラムを支援するなど、緑内障診断・治療技術の向上に貢献しています。

現地に駐在して初めて見えてきた 参天製薬がこの地で果たすべき重要な使命

ベトナムでは、診療設備の不十分な医療施設が地方では多く存在し、国を挙げて医療レベルの向上に取り組んでいます。その背景には、長期に及んだベトナム戦争の影響で他国に比べ遅れていた高齢化が、今後急速に進むことが予測され、それにつれて緑内障などの加齢に伴う疾患が増加することへの備えがあります。眼科においては、人口9,170万人に対し眼科医

診療設備が不十分な地方の眼科医院。



師数約1,300人で、人口規模に近い日本の眼科医師数約13,000人の10分の1程度と、十分な眼科医療体制にはほど遠い状況です。



医療機関の待合室。

参天製薬は、この

国の眼科医療の実態をより深く把握するため、2011年4月からベトナムを主担当とする社員を任命して現地での活動を開始。2013年10月には、現地事務所を開設し担当者を現地駐在としました。担当早々に、訪問した病院で担当者が目にしたのは、手術後の患者さんがエアコンも看護師のケアもないまま寝かされている姿。さらに地方では、懐中電灯と虫眼鏡を使って患者さんを診るのが一般的という状況に大きなショックを受けました。衛生面でのインフラ整備が不十分であることから感染症の患者さんが多く、眼科医療機関においては感染症治療が中心となっており、この国での参天製薬に求められている役割の重さを自覚しました。

参天製薬にできることは何か。以来、医師との信頼関係構築とニーズ把握に努めてきました。

地道な活動で得た現地からの信頼を糧に 実現した共同プロジェクト

感染症治療が中心だったベトナムでは、今後、増加が予測される緑内障を的確に診断できる眼科医が不足しています。診断・治療技術を持った数少ない緑内障専門医が技術普及に努めていますが、やはり個人単位では限界があります。そこで、眼科医と連携して、緑内障の診断・治療に関する情報提供の機会としてシンポジウムを企画。海外から講師を招く大規模シンポジウムと、地方で情報をシェアする小規模シンポジウムを各地で開催していきました。この催しは回を重ねるごとに評価を高め、参加希望者も増加。2013年度には3回の大規模シンポジウムと110回もの小規模シンポジウムを開催するまでになりました。

こうした地道な支援を重ねる中で、ベトナムで先導的な立場にある先生方との連携はさらに深まり、当社は新たな提言を行いました。それは、地方の若手眼科医を対象とした教育プログラムの実施です。この申し出は快く受け入れられました。早



各地域で回を重ねる小規模シンポジウム。

患者さんのより良い治療機会の創出へ 参天製薬にできることを追求して

現在、ベトナム国立眼科病院に、若手医師の教育の場を兼ねた治療拠点「緑内障センター」を設立する計画が進められています。当社も可能な限り支援を続けていきたいと考えています。

また、ベトナム眼科医師団の日本招聘も継続的に実施しています。当社の研究所や工場の見学と意見交換会に加えて、日本の先進的な眼科医療機関を視察いただきました。参加されたベトナム眼科医の多くは、日本の眼科医や看護師が患者さん一人ひとりに丁寧に対応する姿に驚き、その経験を母国で活かそうという熱意をみなぎらせていました。

現地で活動を開始して3年。地道な活動が実を結び、ベトナム全土の眼科医との間に確かな信頼関係が築かれつつありま



教育プログラムの様子。

速、ベトナム国立眼科病院緑内障部門とともに、緑内障教育プロジェクトを発足。緑内障の診断・治療に関する基本を実践的にトレーニングする10日間の若手眼科医向け教育プログラムを組み上げ、活動を開始しました。

以来、講師を務める先生方とともに辺境地域に出向いて教育プログラムの実施をサポート。最終試験の合格者には、ベトナム国立眼科病院から受講証明書が発行されます。緑内障の診断・治療を実践的に学べる教育プログラムは、若手眼科医のみならず、中堅眼科医からの関心も高く、参加希望の声に開催が追いつかないほど好評を博しており、2014年2月にはベトナム眼科学会より参天製薬の貢献に対して感謝状を頂戴しました。さらに、若手眼科医向け教育プログラムは、先生方からの要請を受け、より深く学ぶアドバンスドコースも準備中です。



ベトナム眼科学会より頂戴した感謝状と表彰式の様子。—写真右から3人目がベトナム駐在の吉田知行。その左隣が眼科学会会長、右隣の女性が眼科学会副会長、右端が国立眼科病院院長。

す。今後もより一層、眼科学会や基幹病院との連携を深め、緑内障のみならずベトナム眼科医療への貢献活動を強化したいと考えています。挑戦はまだ始まったばかりですが、患者さんのためにどうすればお役に立てるのかを追求し続け、患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献してまいります。



来日されたベトナム眼科医師団の皆さん。



フィリピン

首都圏は高層ビルが立ち並び、医療環境も充実していますが、地域格差がきわめて大きいフィリピン。



医療現場の真のニーズ把握と 求められるソリューションの提供 医師との交流深化による真の顧客ニーズへの対応

7,000以上もの島からなるフィリピン。地方から大病院へのアクセスは悪く、保険制度は一部の疾病にしか適応されていません。地理的制約と治療費が、患者さんの医療アクセスを難しくしています。参天製薬はこの国においても、必要とされる医療をより多くの患者さんに届けるために、医師との接点を広げ、学会との連携を図りながら、さまざまな取り組みを進めています。

患者さんの診療機会の拡大に 必死で取り組む先生たちとの出会い

フィリピンは、マニラなどの都市部では生活環境が整い医療も高水準です。しかし、大半の疾病には保険が適応されず治療費がかさむうえ、地方の患者さんにとって専門医のいる大病院は遠く、中には半年に一度程度の受診が精一杯という患者さんも少なくありません。

眼科医の奉仕に支えられた無料眼科診療。



参天製薬は、この国の眼科医療貢献への道筋を探るため、2011年6月からフィリピンを主担当とする社員を任命。日本から出張を繰り返し、約1年間にわたって眼科医療の現状調査を進めました。時間の許す限りフィリピン各地の医療機関に足を運んだ結果、医療格差の大きさをあらためて実感。その一方で、先生方が無料診療や地方の眼科医の教育などの奉仕活動に取り組んでいること、そして、当社の活動に期待を寄せていることを知りました。

実際に足を運んで対話をする中で初めて見えてきた現地の眼科医療ニーズ。調査で浮き彫りになったのは、より密なコミュニケーションの必要性でした。



眼科医療機関の様子。

より多くの眼科医の声を聞き、医療現場のニーズに応える情報提供を実現する

約1年間にわたる活動結果を踏まえて、2012年からフィリピンでの活動をさらに本格化させました。眼科学会会場で展示ブース出展や、シンポジウム開催による情報提供活動の充実。眼科学会の会長や、指導的立場にある先生方との連携強化。これらの活動を通して、さらに多数の眼科医の声を拾い上げていったのです。また、2013年には、フィリピンの眼科医療で中心的な役割を担う先生方を当社の研究所や工場に招聘し、情報提供や意見交換などを行いました。

これらの活動から見えてきたことは、医療現場のニーズにきめ細かく応える医薬情報の提供が不足している実態。自社MR[※]を保有していないフィリピンでの情報提供を充実させるため、販売代理店であるクロマ・メディック社の参天製品を専



2012年11月にフィリピンで開催されたアジア角膜学会に出展した当社展示ブース。

参天製薬が培ってきた経験をより多くの現場で役立てていただくために

2013年12月、フィリピンで待望の緑内障治療薬「タフルプロスト」を上市。これまで、緑内障治療薬はβブロッカーの1種類でしたが、複数の選択肢を提供できるようになったことで、患者さんの症状に合わせた処方提案できるようになりました。このタイミングに合わせて、緑内障専門の先生方による、地方眼科医向け緑内障勉強会の開催を支援する活動を始めました。先生方の熱意によって、月平均4回のペースで続けられている10~30人程度の勉強会を開催しています。



フィリピンに上市を果たした当社緑内障治療薬「タフルプロスト」。



緑内障勉強会への支援も行っています。



アセアン各国のドクターを当社奈良研究開発センターにお招きし、意見交換を実施。フィリピンのドクターにも参加いただきました。

門に取り扱う参天チームメンバーに対し、本社から学術スタッフをトレーナーとして派遣し、医薬品情報提供活動に必要な研修などを行うことで、その体制を整えていきました。その過程でチームの連帯感が育まれ、「患者さんのために」という当社の基本理念も理解してもらうことができたことは、その後の医薬品情報提供活動に大きな変化をもたらしました。

※MR = Medical Representativeの略。医薬情報担当者。



当社製品販売代理店、クロマ・メディック社のメンバーたち。

今後は、現在の活動を継続しながら、体系的に教育するプログラムの整備を進め、より多くの眼科医を対象として、緑内障の確かな診断と治療の普及を支援してまいります。この活動を進めるうえで、先行しているベトナムでの実績は、貴重な経験となります。さらに、より幅広い医療ニーズに対応することで、この国の患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献してまいります。

台風30号によるフィリピン被災者支援活動

2013年11月に発生した台風30号はフィリピンに甚大な被害を与えました。この台風によりレイテ島の医療機関は大きな被害を受け、眼科医が診療に必要な施設や医療設備も壊滅的な打撃を受けたことから、これらの眼科医が診療を行えるようにタクロバン市に「アイ・センター」が開設されました。当社はこの「アイ・センター」設立時に支援を行い、必要な医療機器の整備などに役立てられました。



レイテ島タクロバン市に開設された「アイ・センター」にて(中央が当社フィリピン担当 藤田恵)。

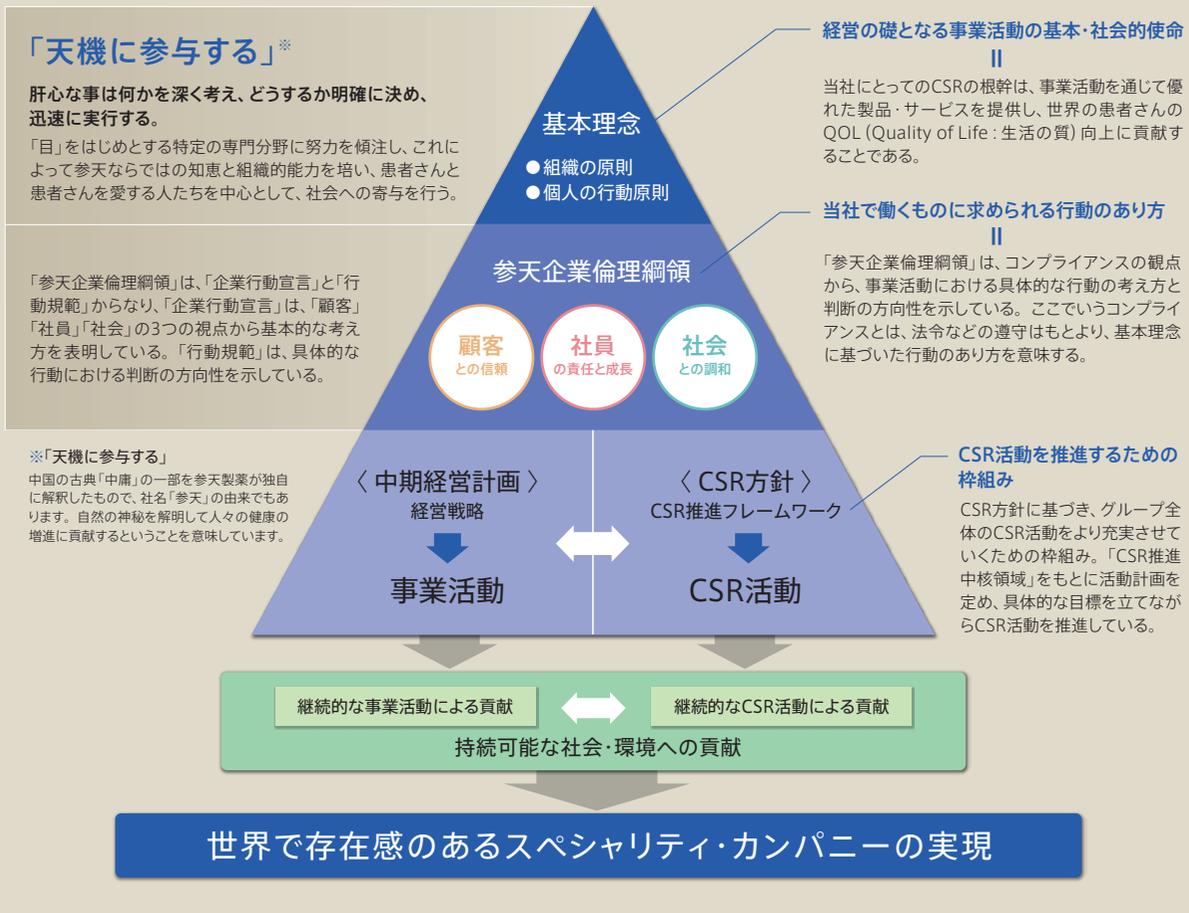
参天製薬グループのCSR

参天製薬グループのCSRは、「基本理念」に基づいた「経営と一体のCSR」です。その推進のために「CSR方針」を定め、さらに「参天企業倫理綱領」の「顧客」「社員」「社会」の3つの視点と「ISO26000」の中核主題を参考に当社独自に定義した7つの「CSR推進中核領域」を設定。各領域ごとに目標を立てCSR活動の充実を図っています。

経営と一体のCSR

1890年の創業以来、当社は基本理念「天機に参与する」に謳われている、いかなる時代にあっても「創造と革新」を追求し、常に患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会に貢献することを当社の使命としてきました。2020年に向けた経営ビジョン

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現をめざす現在も、当社は、事業活動とCSR活動を一体的かつ継続的に推進することにより、持続可能な社会ならびに環境への貢献を果たし、その結果として経営ビジョンが実現すると考えています。



「参天企業倫理綱領」にISO26000の考え方を取り入れて設定した参天製薬グループにおける「CSR推進中核領域」



CSR方針

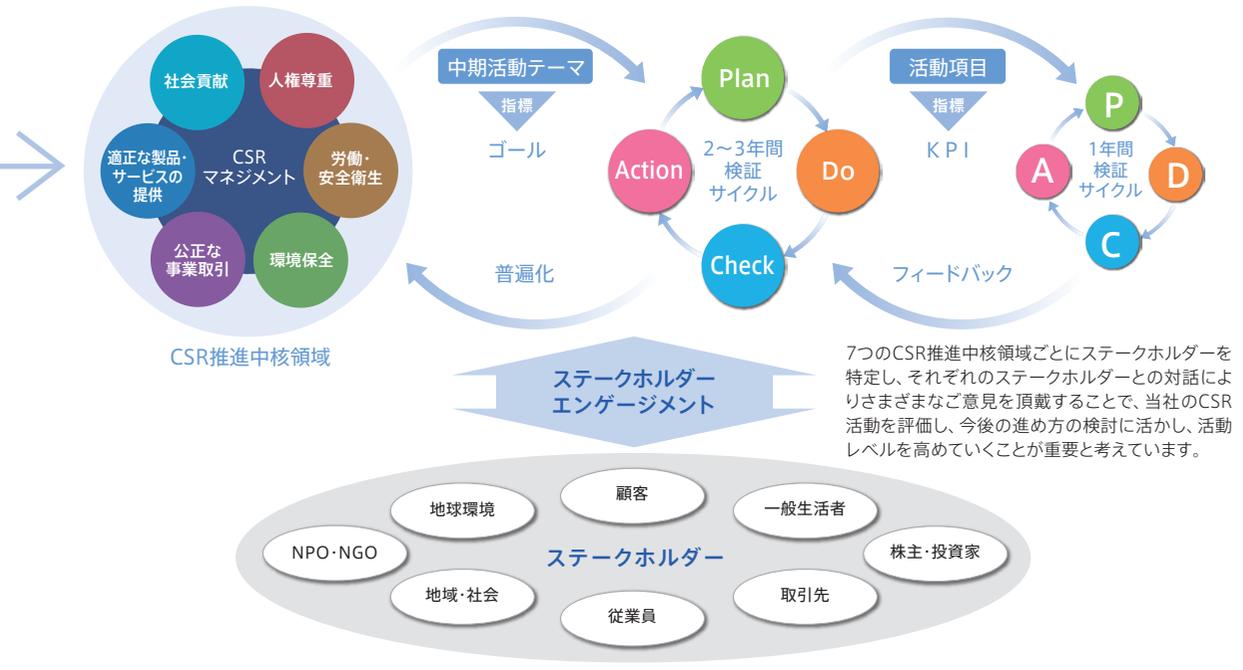
参天製薬グループは「天機に参与する」という基本理念に基づいた事業活動を通じて、優れた製品・サービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL向上に貢献し続けます。

CSRガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 参天製薬グループは、ISO26000の社会的責任の原則を尊重しCSR活動を推進します。*1 ● 参天製薬グループは、CSR推進フレームワークに沿ってCSRマネジメントによるCSR活動を推進します。*2 <p><small>*1 説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重 *2 ISO26000を参考に当社独自に定義したもの</small></p>
適正な製品・サービスの提供	● 参天製薬グループは、適用される法規、規格、基準を満足し、最新の科学技術を応用して、消費者に信頼される高い品質を確保した製品とサービスを提供します。
公正な事業取引	<ul style="list-style-type: none"> ● 参天製薬グループは、事業活動を行う国や地域における法規・事業慣行等を遵守します。 ● 参天製薬グループは、取引先を私たちのパートナーと考え、相互の発展をめざすとともに、法規・事業慣行等の遵守を求めます。
人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 参天製薬グループは、事業を行うすべての国と地域において、人権を尊重した活動を推進します。 ● 参天製薬グループは、従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、お互いに敬意を払い、連帯感のある職場づくりを推進します。
労働・安全衛生	● 参天製薬グループは、「人命」を第一に考え、従業員の安全確保および健康増進を図り、働きやすい職場環境の維持・向上を推進します。
環境保全	● 参天製薬グループは、生物多様性が生み出す自然を地球環境の重要な基盤であると認識し、地球環境を保護・保存し、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」ための活動を推進します。
社会貢献	● 参天製薬グループは、事業分野における医療の発展、福祉の充実に向けた活動、および良き企業市民としての活動を推進します。

CSR活動の実践

CSR活動の実践においては、7つの「CSR推進中核領域」ごとに「中期活動テーマ」と、より具体的な「活動項目」を設定し、短期と中期でPDCAサイクル*を回すことにより、CSR活動の確実な推進に努めています。活動の進展状況や環境変化を踏まえて、「中期活動テーマ」ごとにゴール(中期的に実現したい姿)を、「活動項目」ごとにKPI(Key Performance Indicator)を定め、設定した指標に基づきCSR活動の充実を図ります。

*PDCAサイクル= 事業活動を円滑に進める手法の一つ。P(Plan)・D(Do)・C(Check)・A(Action)という事業活動の「計画」「実施」「監視」「改善」のサイクルを表す。



7つのCSR推進中核領域ごとにステークホルダーを特定し、それぞれのステークホルダーとの対話によりさまざまなご意見を頂戴することで、当社のCSR活動を評価し、今後の進め方の検討に活かし、活動レベルを高めていくことが重要と考えています。

I CSRマネジメント

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
ステークホルダー エンゲージメントの確立	ステークホルダーダイアログを充実する	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客である眼科医とのステークホルダーダイアログを実施した ●患者さんや視覚に障がいのある方と社員が交流する機会を拡充した ●株主や投資家とのコミュニケーションを実施した ●当社ウェブサイトのCSRレポート掲載ページにアンケート機能を追加した
	情報開示を充実する	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ウェブサイトのリニューアルし、CSR(社会的責任)のページを新設、四半期ごとに実践報告を更新した ●CSR活動の1年間の総括として「CSRレポート2013」を発行し、当社ウェブサイトとCSR関連の2サイトに掲載した ●決算説明会の動画配信を実施した
	社員へのCSR推進概念の浸透を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●イントラネット上にCSR情報掲示板を開設し、活動情報を一元的に発信した ●全社員にCSRレポートを配布し、内容理解度などに関するアンケートを実施した ●「CSR推進フレームワーク」に沿って、社員研修内容の見直しに着手した

※詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

Do 2013年度活動ハイライト

ステークホルダーエンゲージメントの確立

ステークホルダーダイアログを充実する

医療関係者とのステークホルダーダイアログの実施

2014年5月、患者さんに最も近いところにいらっしゃる医師の声を聴かせていただくために、ステークホルダーダイアログ(対話)を実施しました。ダイアログには眼科医療の第一線に立たれている先生方をお招きし、「早期発見」、「治療」、「アフターケア」における眼科医療の課題や、「患者さんへの思い」とともに、「参天製薬への期待」について、忌憚のないご意見を頂戴しました。いただいた貴重なご意見は社内内で共有し、今後の活動に活かしてまいります(詳細は、P5~10「特集1」で紹介しています)。



ダイアログの様子

患者さんと社員の対話会を実施

2013年11月、奈良研究開発センターに緑内障の患者さんをお招きし、研究開発本部員との対話会を実施しました。

研究開発本部員の主導で企画された対話会には、奈良研究開発センターの研究員に加え、研究開発本部のさまざまな部署から総勢70名近くが参加し、日常業務では接する機会がほとんどない患者さんと直接お話しする機会を持ちました。

対話会では、はじめに患者さんより、診断名を告知された時点から治療中にかけての気持ちの動きや自覚症状の変化などについて講演いただき、その後、日常生活で困ることや治療薬への要望など、多岐にわたる質疑にに応じていただきました。参加者それぞれが多くの気づきを得るとともに、当社の使命である「優れた医薬品を一刻も早く世に出す」ことへの決意を新たにす大変貴重な機会となりました。



対話会の様子

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>前年までの「有識者」「社員」に続いて、医療現場で求められる社会的責任について、医療関係者とのダイアログを実施するとともに、患者さんや視覚に障がいのある方との接点を拡充するなど、多様なステークホルダーの方々のご意見を収集できた。</p> <p>株主総会、決算説明会などにより、迅速、正確、公正に会社情報を開示した。</p> <p>アンケート機能をウェブサイト追加したことにより、当社CSR情報をご覧になった方からのご意見をいただく機会を拡充させた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●患者さん、視覚に障がいのある方、医療関係者との対話の機会をさらに拡充する。 ●多様なステークホルダーからのご意見を収集し、関係者と共有することでCSR活動の推進を図る。
<p>当社のCSR活動情報を、よりタイムリーに確認していただけるようになった。</p> <p>前年のアンケート結果を踏まえ、CSRレポートの誌面の改善を図った。</p> <p>全国の国公立図書館にCSRレポートを寄贈するなど、配布先の拡大を図った。</p> <p>株主・投資家向けの決算説明会やカンファレンスコールの内容を充実させた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●アンケートなどを通じてステークホルダーの方々からいただいたご意見を参考に、さらにわかりやすいレポート作成、情報開示の充実を図る。 ●当社のウェブサイトが、視覚に障がいのある方にとって、より使いやすい、理解いただきやすいものとなるよう、さらなるアクセシビリティの向上を図る。
<p>CSR情報掲示板の新設やCSRレポートの配布などにより、社員がCSR推進概念、CSR方針、CSR委員会活動情報、実践報告など当社CSR活動に関する情報に接する機会を拡充した。</p> <p>社員を対象としたアンケートの結果から、高い理解度が確認できた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●社員研修プログラムを整備し、さらに社員への理解・浸透を図る。 ●CSR情報掲示板への情報発信の充実や、CSRレポートの内容充実・配布により、社員がCSR活動に接する機会を継続・拡充する。

株主・投資家への情報開示とコミュニケーションの促進

当社は、常に迅速、正確、公正な会社情報の開示を徹底し、積極的かつわかりやすい情報開示に取り組むことを、基本的な方針として定めています。

開示すべき会社情報については、適時、ウェブサイトなどを通じて発信しているほか、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会やカンファレンスコールを四半期ごとに実施し、決算発表内容の詳細についても、ウェブサイトを開示しています。また、証券会社主催の個人投資家向け説明会に参加するなど、情報開示に努めています。

株主総会ではできるだけ多くの株主の方に参加いただけるよう、集中日を避けて開催するとともに、招集通知は法令の定めより1週間早く発送しています。さらに、株主総会に参加できない株主の方のため、郵送に加えインターネットでも議決権を行使できるようにしています。招集通知や決議通知は英語版も作成し、発送直後にウェブサイト上に掲載しています。



決算説明会の様子

社員へのCSR推進概念の浸透を図る

社員へのCSR研修の実施

CSR活動を充実させるには、社員一人ひとりが当社のCSRの考え方を理解し、高い倫理観を持って行動することが重要です。このため、CSR研修を実施し、社員への浸透に努めています。

研修では、まずISO26000を参考に独自に定めた「CSR推進概念」を説明し、7つの「CSR推進中核領域」ごとに当社がめざしていること、社員としてとるべき行動について、正しく深く理解できるように内容を構成しています。2013年度は、新入社員を対象とした研修を4月と10月に、管理職登用時の研修を9月と3月に実施しました。また、社内ポータルサイトを通じたニュースレターの発行やeラーニングにより、新しい話題のタイムリーな提供にも努めています。



CSR社員研修の様子

I CSRマネジメント / II 適正な製品・サービスの

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
リスクマネジメントシステムの 確実な運用	コンプライアンスに関するPDCAサイクルを 確実に運用する	<ul style="list-style-type: none"> ●「CSR推進中核領域」に基いたリスク評価を実施し、その結果に応じて、全社・部門・個人の各レベルにおいて対策を立案した ●各CSR委員会を年2回開催し、社内でのCSR推進に係る方針決定、推進状況のモニタリングを行った ●中期活動テーマを見直し、テーマごとにゴールを設定、同時に活動項目を見直し、項目ごとにKPIを設定した ●リスク評価の海外展開について検討に着手した
	安全衛生に関するPDCAサイクルを確実に運用する	
	防火防災に関するPDCAサイクルを確実に運用する	
	環境保全に関するPDCAサイクルを確実に運用する	
	サプライチェーンにおける デューディリジェンス※を推進する <small>※デューディリジェンス＝CSR(企業の社会的責任)におけるデューディリジェンスとは、組織の決定と活動に関する実際のおよび潜在的な社会に与えるマイナスの影響を特定するプロセス。</small>	
優れた製品の開発と提供	優れた製品を研究・開発する	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の医療用眼科薬において、2品目の新製品を発売、1品目の製造承認を取得、1品目の適応追加承認を取得した ●海外(欧州)の医療用眼科薬において、1品目の製造承認を申請した ●米メルク社より緑内障・高眼圧症治療剤の製品に関連した権利を譲受する契約を締結した ●一般用医薬品4品目を新発売した ●アセアン地域への製品提供強化のため、ホーチミンに事務所、シンガポールに現地法人を設立した

Do 2013年度活動ハイライト

リスクマネジメントシステムの確実な運用

PDCAサイクルを確実に運用する

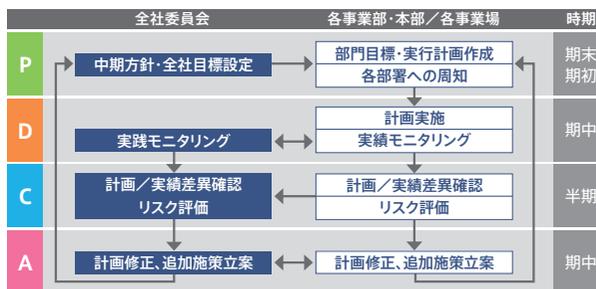
CSR委員会によるPDCAサイクルの運用

2011年11月に再編した5つのCSR委員会では、「CSR推進中核領域」の課題に応じた全社目標を設定し、各委員会の委員が所属する事業部・本部や事業場ごとの活動へと展開することで、CSRの取り組みを推進しています。委員会は半年に1回の定期開催と、期中においては四半期報告を通じた事務局によるモニタリングなどによりPDCAサイクル※を確実に回すことで、CSR活動の充実を図っています。

※PDCAサイクル＝事業活動を円滑に進める手法の一つ。P(Plan)・D(Do)・C(Check)・A(Action)という事業活動の「計画」「実践」「評価」「改善」のサイクルを表す



●各委員会のPDCAサイクル



具体的には、まず中期方針や全社目標を設定します。そのうえで、各事業部・本部や事業場における活動をモニタリングすることで、計画と実績の差異を確認し、リスク評価、計画修正、追加施策の立案を経て、翌期のプランニングに戻るPDCAサイクルの運営を推進しています。



2014年4月に開催された委員会の様子

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>「CSR推進中核領域」により網羅性を確保しつつ、リスク評価による課題の特定、対策立案、推進状況のモニタリング、そして次のリスク評価につながるPDCAサイクルが概ね完成し、運用を開始した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的にPDCAサイクルを回すことで、着実なリスク低減化とCSRの全社推進を着実に進める。 ● 設定した中期活動テーマのゴールと活動項目のKPIに基づき活動を推進する。
<p>海外も含めた製造委託先に対する法令遵守、人権尊重などの確保のためのデューデリジェンスの仕組みを整備し、実施準備が整った。</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造委託先に対するデューデリジェンスを、2014年度より開始する。 ● 製造委託先以外の取引先に対する、デューデリジェンスの仕組みの整備を進める。
<p>メルク社との製品譲受契約による提供可能製品の充実や、未充足ニーズの高い後眼部治療薬を新発売・適応追加承認取得により、医療現場に提供できる治療の選択肢を拡充した。</p> <p>アジア地域での拠点拡大により、患者さんの医療ニーズへのさらなる貢献が可能となった。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発計画に基づき、着実に医療用医薬品の研究・開発を推進する。 ● 一般用医薬品において、市場ニーズに応じた新製品の開発や、製品の改良を推進する。

優れた製品の開発と提供

優れた製品を研究・開発する

緑内障・高眼圧症に対する製品の拡充と新たな国への製品供給に向けて

参天製薬は、米メルク社との間で、日本・欧州・アジア太平洋地域における緑内障・高眼圧症治療剤8品目の製品に関連した権利など一式、譲受する契約を2014年5月に締結しました。

緑内障は、眼圧の上昇などにより視神経に傷害が起こり、視野欠損や失明を引き起こす病気で、いずれの国・地域においても重大な眼科疾患となっており、日本では中途失明原因の第1位となっています。緑内障治療剤は、治療効果が患者さんによって異なるため、患者さんの病態に最適な薬剤を選択または組み合わせさせて使われます。今回の契約により、当社が提供可能な製品を充実させることで、患者さんの医療ニーズへのさらなる貢献が可能となりました。

また、今回契約締結した8品目の製品は、欧州56カ国、アジア15カ国で販売されており、契約締結時点で当社が事業を展開していない国も含まれます。今後は、これらの新たな国に対しても価値ある製品を供給し、より多くの患者さんのQOL (Quality of Life: 生活の質) 向上に貢献します。

新製品の提供

医療用眼科薬において、緑内障・高眼圧症治療剤では、2013年10月に「タブロスミニ点眼液0.0015%」を発売、2013年9月に「タブコム配合点眼液」の製造販売承認を取得しました。「タブロスミニ点眼液0.0015%」は防腐剤を含まず、防腐剤に対する過敏症や角結膜上皮障害を有するために治療が難しい患者さんのニーズを満たす製品です。抗アレルギー治療剤では、2013年11月にアレルギー患者さんの眼のかゆみや結膜充血を抑制する「アレジオン®点眼液0.05%」を発売しました。また、網膜疾患領域では、2012年11月に発売した「アイリーア®硝子体内注射液」が2013年9月に網膜中心静脈閉塞症に伴う黄斑浮腫の適応追加承認を取得しました。新製品の発売により新たな治療選択肢を提供し、患者さんのQOL向上に貢献できることを期待しています。



「タブロスミニ点眼液0.0015%」



「アレジオン®点眼液0.05%」



「アイリーア®硝子体内注射液」

II 適正な製品・サービスの提供

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
優れた製品の開発と提供	製品を安定的に供給する	<ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀プロダクトサプライセンターをグローバル生産体制のコアサイト(中核的拠点)と位置付け、世界4工場による供給体制の確立に着手した ● GMPを遵守した製品を安定供給した
	製品の信頼性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル品質目標を設定し、改善に取り組んだ ● 「医薬品査定協定・査察共同スキーム(PIC/S)」に適合するGMP対応に着手した
製品・疾患に関する情報・サービスの提供	患者さんや一般生活者に有用な情報を提供する	<ul style="list-style-type: none"> ● 患者さんを対象とした疾患・医薬品適正利用のための情報を提供した ● 一般生活者を対象とした疾患予防などの情報を提供した
	医療関係者に有用な情報を提供する	<ul style="list-style-type: none"> ● MR*など営業活動により製品・疾患に関する情報を提供した *MR=Medical Representativeの略。医薬情報担当者 ● 講演会などを通じて製品・疾患に関する情報を提供した ● 当社ウェブサイトを通じて製品・疾患に関する情報を提供した
医療関係者・患者団体とのコンプライアンス確保	コンプライアンス確保のための仕組みを整備・運用する	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療関係者などに加え、患者団体との関係性にかかわる情報公開を開始する ● 情報提供などの活動にかかわる業界自主基準、自社ルールの教育を継続的に実施した ● 臨床研究にかかわる社内ルールを再点検・追加整備した

Do 2013年度活動ハイライト

優れた製品の開発と提供

製品を安定的に供給する

グローバルな製品供給体制の構築

参天製薬グループは、年間約3億本の高品質な点眼剤を製造・安定供給し、「世界の患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献すること」を使命としています。その実現のために、能登、滋賀、蘇州(中国)、タンペレ(フィンランド)の世界4工場では、それぞれの特徴に応じた機能の強化により、顧客の期待以上の製品を、求められる地域に、より早く供給できるグローバルな体制の確立をめざしています。



能登工場



滋賀工場



蘇州工場



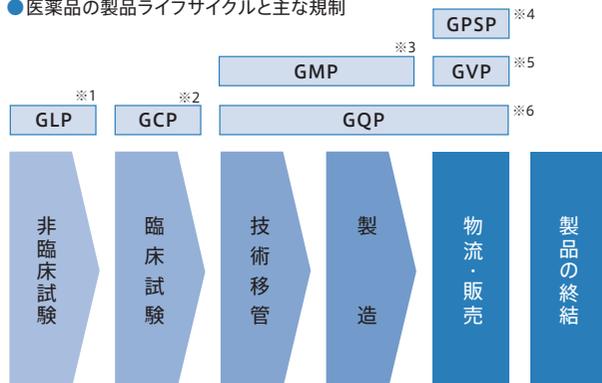
タンペレ工場

製品の信頼性を確保する

製品ライフサイクルにおける信頼性の確保

当社では「品質基本方針」に基づき、医薬品の製品ライフサイクル全般において信頼性の確保に努めています。

● 医薬品の製品ライフサイクルと主な規制



※1 GLP (Good Laboratory Practice) 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

※2 GCP (Good Clinical Practice) 医薬品の臨床試験の実施の基準

※3 GMP (Good Manufacturing Practice) 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準

※4 GPSP (Good Post-marketing Study Practice) 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準

※5 GVP (Good Vigilance Practice) 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準

※6 GQP (Good Quality Practice) 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>製品の安定供給のため、滋賀プロダクトサプライセンターを中核的拠点として、工場ごとの特長を活かした生産体制により、グローバル製品供給体制が強化された。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●製品供給先となる地域で求められる基準を維持し、グローバル製品供給体制のさらなる強化を推進する。
<p>13年度グローバル品質目標のうち環境変化などにより未達の項目については品質目標の見直しを行い、14年度の継続案件とした。また、13年度のマネジメントレビューを計画通り実施した。日本国内の対象製造ラインのPIC/S対応は計画通り進捗した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●設定された14年度グローバル品質目標に対応するとともに、14年度のマネジメントレビューにより次年度のグローバル品質目標を設定し改善に取り組む。 ●14年度中に日本国内工場の対象製造ラインについて、PIC/SのGMPガイドラインへの対応を完了する。
<p>当社ウェブサイトにおける、目やリウマチに関する提供情報を充実できた。 多くの方が利用されている携帯情報端末による情報提供を充実化し、患者さんにとって情報収集しやすい環境を整備した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●医薬品の適正使用などの推進に向け、情報・サービス提供のさらなる充実を図るとともに、提供媒体についてもさらなる改善を進める。
<p>MR活動を中心に、講演会、当社ウェブサイトなどによる医療関係者への迅速で有用な情報提供活動が実施できた。 お客さまからの声を反映させたポスターやちらしを作成、提供することで適正使用のための情報提供の充実を図った。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●MRの資質向上や当社ウェブサイトにおける医療関係者向け情報の内容充実などにより、情報提供活動のさらなる向上を図る。
<p>事業活動におけるコンプライアンスは確保できている。 医療発展などへの貢献活動を適正な関係のもとで行っていることを示すため、資金提供などの情報公開を進めた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的に社内教育や必要な仕組みの整備を進め、適正な活動とコンプライアンス確保を維持・継続する。

製品・疾患に関する情報・サービスの提供

患者さんや一般生活者に有用な情報を提供する

ウェブサイトを通じた情報提供の充実

当社のウェブサイトでは、製品に関する情報だけでなく、目とリウマチの疾患の症状や診断、治療、予防方法に関する情報を提供しています。

2014年4月、提供する情報の充実を図るとともに必要な情報をよりご覧いただきやすくするため、「目の情報ポータル」「リウマチの情報ポータル」として内容を見直しました。さらに、より多くの方に情報をお届けできるよう、スマートフォンなどの

モバイル端末からもご覧いただけるようにしました。今後も患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL向上に貢献できるよう情報の充実を図り、価値ある情報を継続的に提供できるよう努めます。



「目の情報ポータル」トップページ

目の情報ポータル

目の病気を正しく理解いただけるよう、「目の病気百科」に「弱視・斜視」を新たに追加するなど、情報の充実を図りました。また、「目の症状セルフチェック」では、目の病気を早期に発見し、医療機関を受診いただけるよう、「眼科医院検索」のページを新たに設けました。病気の予防や目の疲れをとるための日常のケアの仕方、正しい目薬のさし方などに関する情報なども掲載しています。



「弱視・斜視」のページ



「眼科医院検索」のページ

リウマチの情報ポータル

リウマチも、早期に発見し、適切な治療を受けていただくことが重要な疾患です。そのため、「リウマチの症状」「リウマチの原因・治療方法」などの疾患に関する基本的な知識や、適正に治療を受けていただくための注意事項を掲載しています。また、「リウマチケア・お役立ち情報」として、リハビリや、患者さんにより快適な生活を過ごしていただくための情報も提供しています。

III 公正な事業取引 / IV 人権尊重

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
事業取引における コンプライアンス確保	コンプライアンス意識を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> ● 全雇い入れ者および管理職登用者を対象に研修を継続的に実施した ● 部門ごとに業務内容に応じた研修を継続的に実施した ● 社員を対象にニュースレターを継続的に発行し、職場での対話を推進した ● リスク評価の結果を踏まえ、研修体系の見直し・強化に着手した
	コンプライアンス確保のための 仕組みを整備・運用する	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境の変化などに応じ、社内規程の整備・改訂を実施した ● 法令、社内規程に則り、事業活動を実施した ● 監査などのモニタリングを継続的に実施し、コンプライアンスの確保状況を確認した
事業活動における人権尊重	人権尊重意識を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> ● 全雇い入れ者および管理職登用者を対象に研修を継続的に実施した ● すべての役員と社員を対象に薬害研修を実施した ● 人権標語を募集、優秀作品をポスターにして、各事業場に掲示した ● 社員を対象にニュースレターを継続的に発行し、職場での対話を推進した ● リスク評価の結果を踏まえ、研修体系の見直し・強化に着手した

※詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

Do 2013年度活動ハイライト

事業取引におけるコンプライアンス確保

コンプライアンス意識を醸成する

事業活動に応じた啓発活動の実施

参天製薬では、遵守すべき法令や規制について研究開発、生産、販売などの事業活動に即した形で「参天企業倫理綱領」にまとめ、派遣社員を含むすべての社員に対して、採用時に研修を実施しています。「利益相反の回避」や「インサイダー取引の防止」など全社員が知っておくべきことについては定期的にニュースレターを発行するとともに、「下請代金支払遅延等防止法」や「不当景品類及び不当表示防止法」など担当業務に応じ、より深く理解しておくべき法令や規制などについては、部門や部署ごとに教育・研修を行い、理解・徹底に努めています。

また近年、情報漏えいリスクが高まっており、全社員が情報セキュリティの重要性を理解し、正しく運用することが必要不可欠です。社内の機密情報に加え、患者さんや消費者の方々、社員などの個人情報の取り扱いについても同様です。このことから、全社員を対象に、eラーニングなどにより情報セキュリティ教育を実施するとともに、社内監査を定期的に行っています。

さらに、「CSR推進概念」に基づくリスク評価を行うことにより、啓発活動の浸透状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス確保のための仕組みを整備・運用する

公正な取引を確保するための仕組みの整備と運用

競合見積もりを行うとともに、品質、納期、経営上の信頼性などを総合的に評価したうえで、購買先・仕入先の決定がなされるように「購買管理規程」などの社内規程を整備しています。また、暴力団排除条例に則った対応にも取り組んでいます。利益相反防止のために、取引先からの利益提供の禁止について規定し、相互に牽制の効く体制を整備しています。

これらのことが確実に実施され得るよう、管理職による自己点検において、規程などの理解状況と遵守状況の確認を行い、社内監査も定期的に行っています。

取引先との健全かつ発展的な関係の構築

購買先・仕入先は、当社の事業活動において重要なパートナーであるとの考えから、関連法令の遵守、秘密保持はもとより、持続的に発展しあえる関係をめざし、相互交流や共同での品質向上、原価低減のための改善活動に取り組んでいます。



取引先と当社工場関係者との意見交換会の様子

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>継続的なコンプライアンス研修・啓発活動の実施により、法令などの理解やコンプライアンス意識は適切なレベルに維持されている。</p> <p>法令などを遵守した適正な活動が行われている。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●社員一人ひとりのより高い倫理感の醸成と事業活動における遵法性を確保するため、環境変化も踏まえてリスク評価の項目を定期的に見直す。 ●リスク評価の結果などを踏まえ、研修体系・内容・手法などの継続的見直しを実施する。
<p>法令、社内規程などに則った事業活動が行われており、事業活動におけるコンプライアンスは確保できている。</p> <p>社内・外の相談窓口などが活用され、問題の予防につながっている。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●事業環境の変化に応じて、既存の仕組みの見直しと新たな仕組みの整備、確実な運用を継続して実施する。特に、リスクが比較的高い領域に対しては、関係部門が連携し、優先順位を上げて取り組む。
<p>継続的な啓発により、社員一人ひとりが人権を尊重した行動を取り得る意識の醸成につながっている。</p> <p>社内・外の相談窓口などが活用され、問題の予防につながっている。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●社員全員の人権尊重意識を高いレベルで維持し続けるため、リスク評価により現状を把握し、啓発カリキュラムの見直し・強化を図る。 ●よりの確に実状を把握し、効果的な啓発活動の立案・実施につなげるために、全社員を対象とした意識調査の実施を検討する。

事業活動における人権尊重

人権尊重意識を醸成する

薬害研修の実施

社員が「生命の尊さ」、「製薬企業としての責任の大きさ」を自覚したうえで事業遂行にあたる必要であるとの認識のもと、職種を問わず、すべての社員を対象に薬害研修を実施しています。



薬害研修の様子

2014年3月には、社長をはじめとした経営幹部を対象に、「薬害教育の必要性・重要性」、「国内の薬害の歴史と内容」などを題材に研修を実施しました。経営層が率先して薬害について正しい認識を持ち、当社の責任の大きさを自覚したうえで過去の事例から学び、同じ過ちを繰り返さないことの重要性を確認しました。

また、社員全員を対象とした研修では、過去の薬害事例に関するDVDの視聴などを通して薬害の実態を知り、製薬企業で働くうえで私たちが大切にしなければならないことを再認識する機会としています。

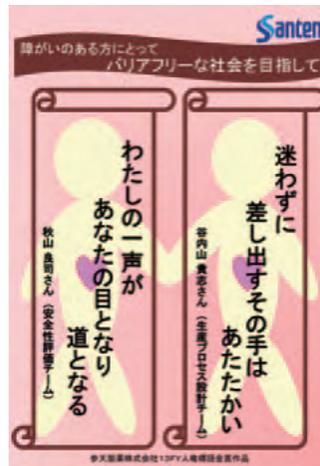
「標語の募集」を通じた人権尊重意識の啓発

人権啓発活動の一環として、毎年、全社員を対象に人権標語を募集し、優秀作品を表彰するとともに社内掲示しています。

2013年度も12月の「人権週間」に先立ち、人権標語を募集しました。当社は、社会貢献活動の一つとして、「目の不自由な方、見えにくい方の福祉の充実」に注力しています。このことも踏まえ、「障がいのある方にとってバリアフリーな社会をめざして」を当年度の標語テーマとしました。

社員が日頃から人権尊重について考えるきっかけとなるよう、応募作品の中から全社員の投票によって選ばれた優秀作品についてはポスターを作成し、各事業場に掲示しました。

今後も、「障がいの有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい、人権が尊重された社会をつくる」という意識を社員一人ひとりが持ち、行動することを推進していきます。



2013年度優秀作品のポスター

V 労働・安全衛生

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
働きがいのある職場環境づくり	ダイバーシティ(多様性)を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●「高年齢者雇用安定法」に対応する「定年退職者再雇用制度」を運用開始した ●「障害者雇用促進法」に基づき、障がい者雇用を推進した ●ワークライフバランスを図るための各種休暇・休業制度の活用を推進した ●賃金、福利厚生、勤務体系などについて定期的な労使間協議を実施した
	人材の育成を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル人材開発のための能力開発の実施とキャリアアップ機会を提供した ●階層別・課題別研修を実施した
安全衛生の確保	社員の安全を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生における事業場ごとの執務環境の維持・向上および、労働災害低減策を推進した ●計画に沿い、事業場ごとの防火防災訓練、予防対策などを実施した ●交通違反・事故の防止と削減を継続して推進した
	社員の衛生を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ●全社員を対象に健康診断および健康調査を実施した ●メンタルヘルスによる休職者を対象として、「試し出勤制度」の開始と専門家による支援を強化した ●健康にかかわる教育や情報提供を充実させ、社員の自律的な健康づくりを推進した

※詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

Do 2013年度活動ハイライト

働きがいのある職場環境づくり

ダイバーシティ(多様性)を推進する

ワークライフバランス実現に向けた制度の整備と活用促進

参天製薬では、育児休業制度、育児短時間勤務制度などの育児支援制度を導入し、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」を2回取得しました。さらに、社員が育児休業中に会社制度や公的給付に関する情報や会社からのお知らせを入手し、利用者同士の情報交換もできる専用ウェブサイト「参天製薬コミュニティサイト」を開設し、休業中から復職後のキャリア形成における不安を解消できるよう支援しています。その結果、2013年度の育児休業取得日数は平均315日となり、育児休業制度の対象となった女性社員の100%が制度を利用、制度を利用した全社員が職場に復帰しています。また、このような制度の整備と活用推進により、女性社員の平均勤続年数や管理職比率は増加傾向にあります。

介護のための休暇・休業・短時間勤務に関する各制度、社員のボランティア活動を支援するための休暇制度を導入するなど、社員が多様な価値観を認め合い、一人ひとりがライフステージの変化や性別にかかわらず、持てる能力を最大限に発揮できる就業環境の整備に努めています。

●育児・介護支援制度(抜粋)と利用人数

制 度		2011年度	2012年度	2013年度
特別休暇(有給)	産前産後休暇	15	19	18
	未就学の子の看護休暇	4	5	6
	介護休暇	2	3	4
育児休業制度		20	17	17
育児短時間勤務制度		10	14	12
介護休業制度	介護休業	0	1	1
	介護短時間勤務	0	1	1
年次有給休暇積立制度※	家族看護休暇	68	55	65
	小学生以下の子の育児休暇	33	36	37

※年次有給休暇積立制度＝未消化の年次有給休暇を最高40日まで積み立てられる制度

●社員の平均勤続年数

制 度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	14年7カ月	15年1カ月	15年9カ月
男 性	15年3カ月	15年6カ月	16年1カ月
女 性	12年8カ月	13年7カ月	14年7カ月

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>再雇用制度の運用開始、法定障害者雇用率の遵守など、法改正などに的確に対応している。</p> <p>ワークライフバランスに関する各種制度の整備・活用推進により、社員の平均勤続年数の増加ならびに女性管理職の比率が向上した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守のための対応を、継続して推進する。 ● 次世代育成支援策として整備された、育児・介護関連制度について、利用促進を図る。
<p>階層別研修と課題別研修により能力開発を行うとともに、人材アセスメント結果などから、グローバルな異動も含めた人材配置によりキャリアアップ機会を提供できた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 職務、職位ごとに求められる人材と育成計画を一致させた研修プログラムの整備により、人材育成を推進する。
<p>安全衛生において事業場の安全衛生委員会組織を中心に、労働災害の原因となる危険源除去や、再発防止策が実行され、労働災害が減少した。</p> <p>計画に基づく防火防災訓練などを実施することにより、防災対応力の向上の着実な強化が図れている。</p> <p>営業車両の交通違反・事故について、事業部ごとにリスクに応じた削減策を立案・実行した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生、防火防災において、事業場ごとの実行計画を推進するとともに、小規模オフィスの安全の向上を図る。 ● 防火防災において、計画に沿った訓練や、予防対策などを推進することにより防火防災力の強化を図る。 ● 交通安全において、事業部、エリアごとのリスクに応じた対策により、交通違反・事故の削減を図る。
<p>フィジカル、メンタルの両面から全社員を対象とした健康調査および診断を実施し、健康リスクの早期発見を推進した。</p> <p>メンタルヘルスクアの強化により、休職者が職場復帰しやすい環境が整備された。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● フィジカルヘルス対策として、三大疾患(がん、急性心筋梗塞、脳卒中)の早期発見および罹患防止につながる仕組みを整備する。 ● メンタルヘルス対策として、メンタル不調者および課題職場を早期発見する仕組みを整備する。

安全衛生の確保

社員の安全を確保する

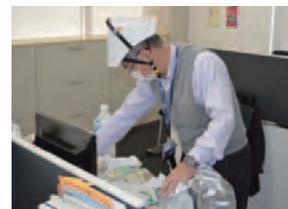
安全衛生マネジメントシステムの構築と運用

社員の労働安全衛生の向上を図るため、事業場ごとの特性・規模に応じた労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。各事業場では、定期的に潜在する危険要因を洗い出し、発生しうるリスクを評価したうえで対策を実施するリスク低減活動に取り組んでいます。労働災害が発生した際には、発生原因を究明し未然防止策を講じるとともに、労働安全衛生委員会やイントラネットなどを通じて全社に周知・注意喚起しています。2013年度の労働災害発生件数は業務災害13件、通勤災害4件の合計17件で、2003年度の41件をピークに減少傾向にあり、10年前の半数以下となっています。



全社一斉防災訓練の実施

2013年12月に、社員の防災意識と防災対応力を向上させるため、大規模地震の発生を想定した全社一斉訓練を実施しました。安全確保動作や安否確認、衛生携帯電話を使った主要事業場間の通信などの訓練に加え、帰宅困難者対策として全社員が装備している非常持出袋の点検を実施しました。



非常持出袋を自己点検する様子

交通安全への取り組み

当社の労働災害は年々減少傾向にあるものの、2013年度は全17件中9件が営業活動中の交通事故でした。交通事故は社員の安全にかかわるだけでなく、一般の方も傷つけてしまう可能性があることから、交通安全対策への取り組みを重要な活動と位置付けています。当社が営業活動に使用している自動車は約550台にのぼるため、特に営業部門では、「無事故・無違反チャレンジコンテスト」への参加など、継続的に交通安全の向上に努めています。



交通安全教育の様子

VI 環境保全

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
地球温暖化対策	CO ₂ 削減に向けた取り組みを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点の再編、事業場の移転・集約や、事業場ごとの省エネルギー推進によりCO₂削減に取り組んだ ● 政府要請に応じた節電対策を実施した ● ISO14001改訂への対応準備に着手した
排出・廃棄対策	ゼロエミッション活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物を適正に処理した ● 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進した
	環境汚染を予防する	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質を適正に管理し、排気・排出基準を遵守した
環境保護	環境保護活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業場周辺の美化活動を継続して実施した ● 地域の自治体や団体と共同して美化活動を実施した ● 森林保護活動を継続して実施した

Do 2013年度活動ハイライト

地球温暖化対策 CO₂削減に向けた取り組みを推進する

CO₂排出量削減の取り組み

老朽化した機器の更新時には、燃焼系から非燃焼系へのエネルギー転換や高効率機器の採用などにより、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでいます。2013年度からは、日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画に参加し、「2020年度のCO₂排出量を2005年度比23%削減する」中期目標を設定しました。2013年度のCO₂排出量は、各事業場での継続的な取り組みや、本社の移転などに伴うエネルギー使用量の減少もあり、25,491t-CO₂と前年度に比べ9.2%削減となりました。



※環境保全に関する実績の詳細は、「環境データブック」に掲載しています。

「日本電気協会北陸支部会長表彰」を受賞

能登工場は、第一種エネルギー管理指定工場として2003年1月にISO14001認証を取得以来、積極的な省エネルギー活動に取り組んでいます。主な取り組みは、ボイラーや冷凍機器、変圧器などエネルギー効率の良い機器への更新や導入、ポンプ設備や照明設備などにインバータやLEDを利用した省エネルギー化、細やかなエネルギー管理による無駄なエネルギーの削減です。中でも2012年の吸収式冷凍機設備の更新は、機器の効率化だけでなくA重油から電気へのエネルギー転換により、原油換算で年間約700kLの省エネルギー効果を得ることができました。

これらの省エネルギーに関する永年にわたる活動と継続的な成果に対して、2014年2月には平成25年度エネルギー管理優良工場等の部の「日本電気協会北陸支部会長表彰」を受賞しました。



表彰式の様子



日本電気協会北陸支部会長賞表彰状

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

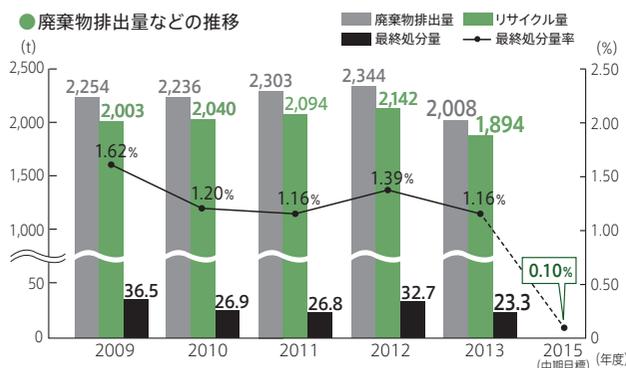
<p>工場再編により生産拠点を集約化し、エネルギー使用効率の向上が図れた。</p> <p>能登工場の省エネルギー活動による継続的な成果に対して、平成25年度エネルギー管理優良工場等の部の「日本電気協会北陸支部会長表彰」を受賞した。</p> <p>ISO14001改訂への対応に対し、計画的に進められた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●設備更新時のエネルギー転換や高効率機器の採用など、省エネルギー・CO₂削減対策に継続して取り組む。 ●政府要請に応じた節電対策を、継続して全社で推進する。 ●ISO14001改訂への対応を着実に進める。
<p>奈良研究開発センターから排出される汚泥のリサイクル化を実現した。</p> <p>最終処分率は1.16%と前年1.39%より削減できた。</p> <p>能登工場の3R活動による継続的な廃棄物排出量削減効果に対して、第22回「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●3Rを継続的に推進し、リサイクル率の向上により、最終処分率の低減を図る。 ●グリーン購入を継続的に推進する。
<p>排気処理装置、排水処理装置を設置することで外部排出を抑制するとともに、排気・排水を定期的にモニタリングし適正管理をした。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の使用量削減を図るとともに、化学物質、廃棄物の適正管理を維持・継続する。
<p>地域社会への貢献意識の向上により、事業場周辺地域の美化活動には延べ610人が参加するとともに、地域の自治体や団体と共同の美化活動が活発になった。</p> <p>奈良研究開発センターが生駒市より「環境行動賞」を受賞した。</p> <p>新たに「緑の募金活動」、「森の長城プロジェクト」への支援を開始した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場周辺の美化活動や、立地地域と連携した環境保護活動の継続・充実化を図る。 ●森林保護活動の充実化を図る。

排出・廃棄対策

ゼロエミッション活動を推進する

3R推進による廃棄物削減の取り組み

廃棄物の発生抑制や廃棄製品のリサイクル化など、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいます。リサイクル技術の進歩により、これまでリサイクル化が難しかった廃棄物が、リサイクル可能となってきたため、「最終処分率を2015年度までに0.1%以下とする」ことを目標として、事業場ごとの廃棄物削減活動を推進しています。2013年度は、廃棄物排出量は2,008 tで対前年度比14%の削減となり、リサイクル率は94.3%、最終処分率は1.16%となりました。



環境保護

環境保護活動を実施する

事業場周辺や地域の美化活動

地域の環境美化に貢献する活動を行っています。2013年度は、自治会や鉄道会社と連携した新しい取り組みも含め、年間で19回の活動を実施し、延べ610人が参加しました。また、長年にわたり「富雄川環境美化推進協議会」の一員として活動してきた奈良研究開発センターが、2013年6月に生駒市より「環境行動賞」を受賞しました。



千里浜海岸の美化活動(能登工場)

森林保護活動

森林の適切な保護はCO₂の吸収に加え、豊かな自然と水源かん養力の維持により、生物多様性の保全にもつながると考え、森林保護活動に取り組んでいます。「緑の募金活動」や「森の長城プロジェクト」への支援のほか、能登工場のある宝達志水町教育委員会が主催する、宝達山の自然を守るための環境教育事業にも協賛しています。



植樹した区域の草刈りの様子

VII 社会貢献

中期活動テーマ	Plan 活動項目	Do 実践活動
事業分野における医療の発展と福祉の充実	患者さんや支援団体などへの貢献活動を充実する	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種媒体による情報提供など疾患啓発活動を強化した ● 患者さんの生活に役立つ情報を継続して提供した ● 支援団体主催活動などへの社員のボランティア参加を継続して推進した ● 視覚障がい者や支援団体とのスポーツ交流や工場見学会を実施した ● 支援団体の活動などに対する助成を継続して実施した
	医療関係者への貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 眼科とリウマチ領域を中心とした研究活動および研究者育成に対する支援を実施した ● 失明予防・発展途上国の眼疾患予防活動に対する助成を実施した
企業市民としての活動	社会貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域と連携した防犯活動を実施した ● 地域と連携した交通安全活動を実施した ● 東日本大震災被災地域への復興支援活動を継続的に実施した ● 台風30号によるフィリピン被災者援助活動に対する支援を実施した ● 障がい者の雇用拡大に寄与する活動を実施した

※詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

Do 2013年度活動ハイライト

事業分野における医療の発展と福祉の充実

患者さんや支援団体などへの貢献活動を充実する

点字ブロック理解・啓発活動への参加

3月18日の「点字ブロックの日」には点字ブロックの理解・啓発活動が各地で行われており、参天製薬の社員も活動に参加しています。

2014年は、3月16日と18日に金沢・滋賀・大阪の3カ所で行われた活動に社員有志が参加しました。参加者全員が連携・協力して、「点字ブロックは、視覚障がい者にとっての大切な道しるべです」、「点字ブロックの上には、物を置かないようにご協力をお願いします」などの呼びかけを通行人の方々へ行い、啓発メッセージが記されたポケットティッシュを配布しました。

活動報告はイントラネットや広報誌に掲載し、参加者が活動で得た気づきを共有するなど、社員の啓発、活動への参画の輪を広げること努めています。

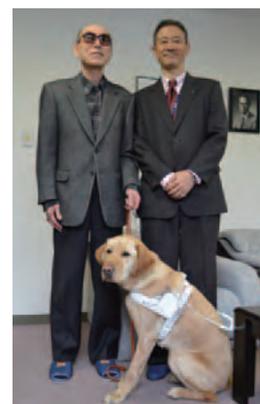


通行人の方々に呼びかけている様子

盲導犬育成のための支援

日本には10法人の盲導犬訓練施設があり、約1,000頭の盲導犬が活躍しています。しかし、盲導犬を希望する方は少なくとも4,700名はいると推計され、盲導犬の普及がまだまだ進んでいないのが現状です。

盲導犬の育成は、たくさんの方々のボランティアの方々と、多くの寄付で支えられています。その一助になればと考え、当社でも盲導犬育成支援のための寄付を行うとともに、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターなど、国内の主な事業場に盲導犬育成支援の啓発パンフレットを掲示し、募金箱を設置しました。今後も募金箱を設置する事業場を拡大するとともに、社員への情報発信を行い、盲導犬育成支援を継続してまいります。



日本ライトハウスでの盲導犬貸与式にてユーザーさんと



能登工場の玄関に設置された募金箱

Check 自己評価

Action 次年度の活動方針

<p>当社ウェブサイトのリニューアルを機に、患者さんや一般生活者向けに提供している情報を充実させるとともに、見やすさを改善した。</p> <p>目の大切さと弱視の早期発見にかかわるコンテンツを新たに追加し、疾患啓発に役立つ情報の充実が図れた。</p> <p>支援団体の主催する活動などへの社員ボランティア参加や協賛などを行うとともに、視覚に障がいのある方々と社員との交流機会を、支援団体との連携により創出できた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●患者さんや一般生活者向け、疾患啓発や患者さんの生活などに役立つ情報・サービス提供のさらなる充実を図るとともに、提供媒体についてもさらなる改善を進める。 ●視覚に障がいのある方々の福祉の充実につながる活動を継続・拡充する。
<p>大学をはじめとした医学・薬学への研究助成、学会寄付、研究会開催による最新情報交換の機会づくりなどを行い、医療の発展に寄与した。</p> <p>国内に加え、発展途上国における眼疾患、失明予防活動に対し、継続的に貢献した。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●当社の事業領域である眼科とリウマチ領域に特化し、医学・薬学、医療の発展、失明予防につながる支援活動を継続的に実施する。
<p>防犯や交通安全活動などにおいて、地域の関係団体と積極的に連携できた。</p> <p>大規模自然災害による被災者支援活動に対する支援を実施した。</p> <p>特例子会社(株式会社クレール)において支援学校生徒の就業実習機会の提供や、支援団体の見学などにより、障がい者の雇用拡大に寄与する活動を継続実施できた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民として、地域の関係団体などと連携し、地域への貢献を継続的に実施する。 ●大規模自然災害発生時には、被災者支援を継続して実施する。 ●障がい者雇用の拡大に寄与する活動を継続して実施する。

「ライトハウス祭り」へのボランティア参加

視覚に障がいのある方の自立や生活支援にかかわる活動を行っている社会福祉法人の京都ライトハウスと日本ライトハウスにおいて、施設利用者、ボランティア、近隣の方々との交流を目的とした「ライトハウス祭り」が開催されました。

「ライトハウス祭り」は、京都ライトハウスでは2013年10月27日に、日本ライトハウスでは2013年11月9日にそれぞれ開催され、当社からは合わせて19人の社員がボランティアとして参加し、視覚に障がいのある方が希望される会場のご案内や、狭い場所での誘導(手引き)、イベント運営のお手伝いなどを行いました。この機会に、参加者との対話や、施設利用者によるクラブ活動の発表ステージの観賞など、貴重な体験をさせていただきました。また、他のボランティアの方々との協働作業を通じて、楽しみながらボランティアを行うことができました。

当社ではこのような活動に継続的に参画することで、社員一人ひとりの視覚に障がいのある方に対する理解を深め、各人の仕事における意識の向上に努めてまいります。



視覚に障がいのある方への手引きの様子

企業市民としての活動

社会貢献活動を実施する

地域と連携した防犯力向上の取り組み

下新庄オフィスでは、地域の自治会や警察などと連携して住みやすい地域社会づくりに取り組んでいます。地域の自治会では、防犯パトロールの実施や防犯灯の設置など、街頭犯罪の抑制に積極的に取り組まれています。当社は2014年1月、さらなる防犯力向上を目的に検討されていた2台の防犯カメラと、50数基の防犯灯のLED化の費用を寄付しました。この貢献に対し、設置工事が完了した2014年4月には、下北振興町会より感謝状をいただきました。その後、さらに2台の防犯カメラを下新庄オフィスの敷地境界に追加で設置しました。今後も引き続き地域と連携し、防犯力向上など、住みやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。



自治会で設置された防犯カメラとLED化された防犯灯



自治会からの感謝状

中期活動指標

参天製薬グループのCSRの考え方として「CSR推進概念」を定義し、運用開始から2年が経過したことから、活動の進展状況、環境変化を踏まえ、「中期活動テーマ」を見直し、テーマごとにゴール（中期的に実現したい姿）を設定しました。

また、年度ごとに活動の進捗状況を定量的に評価し得るよう、「活動項目」ごとにKPI（Key Performance Indicator）を設定しました。設定した指標に基づき、PDCAマネジメントを着実に運用し、CSR活動のさらなる充実を図ってまいります。



CSR推進中核領域（詳細P22）

CSR推進中核領域	中期活動テーマ	ゴール	活動項目	KPI	
CSR マネジメント	ステークホルダーエンゲージメントの確立	多様なステークホルダーの意見を収集し、CSR活動に反映する仕組みが完成している	●ステークホルダーダイアログを充実する	ステークホルダーダイアログの継続的実施	100%
			●情報開示を充実する	社外アンケートにおけるCSR情報の充実度アップ(対前年)	100%
			●社員へのCSR推進概念の浸透を図る	社内アンケートにおける理解度アップ(対前年)	100%
	リスクマネジメントシステムの確実な運用	CSR委員会を中心に各PDCAサイクルによるリスクマネジメントシステムが確実に運営され、全CSR活動が推進されている	●コンプライアンスに関するPDCAサイクルを確実に運用する	CSR委員会開催(CSR関連5委員会)	年2回
			●安全衛生に関するPDCAサイクルを確実に運用する		
			●防火防災に関するPDCAサイクルを確実に運用する		
●環境保全に関するPDCAサイクルを確実に運用する					
●サプライチェーンにおけるデューデリジェンス ^{※1} を推進する	デューデリジェンス実施までの進捗度(対計画)	100%			
適正な製品・サービスの提供	優れた製品の開発と提供	医療ニーズに対応する製品を開発し、安定供給している	●優れた製品を研究・開発する	製品開発進捗 ^{※2} (対計画)	年1品目以上
			●製品を安定的に供給する	受注充足率	100%
	製品・疾患に関する情報・サービスの提供	目とリウマチに関する最新の情報を提供し、早期発見、適正治療に貢献している	●製品の信頼性を確保する	製品回収件数	0件
			●患者さんや一般生活者に有用な情報を提供する	情報提供の継続的実施	100%
医療関係者・患者団体とのコンプライアンス確保	医療関係者・患者団体とのコンプライアンス逸脱事象が発生していない	●医療関係者に有用な情報を提供する	情報提供の継続的実施	100%	
		●コンプライアンス確保のための仕組みを整備・運用する	問題事象発生件数	0件	
公正な事業取引	事業取引におけるコンプライアンス確保	取引先との事業活動においてコンプライアンス逸脱事象が発生していない	●コンプライアンス意識を醸成する	社員研修実施率	100%
			●コンプライアンス確保のための仕組みを整備・運用する	問題事象発生件数	0件
人権尊重	事業活動における人権尊重	事業活動全般において人権が尊重され差別のない社会の実現に貢献している	●人権尊重意識を醸成する	問題事象発生件数	0件
			●ダイバーシティ(多様性)を推進する	計画の進捗度	100%
労働・安全衛生	働きがいのある職場環境づくり	年齢、性別、国籍、雇用形態の違い、障がいの有無などにかかわらず、社員が成長する機会が公平に与えられ、働きがいのある職場が形成されている	●人材の育成を推進する	社員研修実施率	100%
			●社員の安全を確保する	業務災害(無責事故 ^{※3} 除く)件数	0件
	安全衛生の確保	社員の健康と安全を最優先した働きやすい職場環境を実現している	●社員の衛生を確保する	健康診断受診率	100%
			●CO ₂ 削減に向けた取り組みを推進する	CO ₂ 排出量	26,795 t-CO ₂ 以下
環境保全	地球温暖化対策	事業活動と両立する地球温暖化対策により、環境負荷低減に貢献している	●ゼロエミッション活動を推進する	廃棄物最終処分率	0.78%以下
	排出・廃棄対策	化学物質の適正管理の維持、および廃棄物削減により環境負荷低減に貢献している	●環境汚染を予防する	法令遵守率	100%
	環境保護	生物多様性の維持に貢献している	●環境保護活動を実施する	新規活動件数	1件以上
社会貢献	事業分野における医療の発展と福祉の充実	目とリウマチ領域における医療の発展と福祉の充実に貢献している	●患者さんや支援団体などへの貢献活動を充実する	新規活動件数	1件以上
			●医療関係者への貢献活動を実施する	助成などの継続実施	100%
社会貢献	企業市民としての活動	地域コミュニティとのコミュニケーションと連携により、信頼関係が構築されている	●社会貢献活動を実施する	新規活動件数	1件以上

※1：デューデリジェンス＝CSR(企業の社会的責任)におけるデューデリジェンスとは、組織の決定と活動に関する実際のおよび潜在的な社会に与えるマイナスの影響を特定するプロセス
 ※2：進捗＝製品開発が次の段階に進むこと ※3：無責事故＝本人に過失のない労働災害

第三者意見

参天製薬株式会社CSRレポート2014とホームページに掲載されている関連の詳細情報をもとに、意見を述べます。

本報告書で、最も印象に残ったのは、黒川代表取締役社長兼CEOのトップメッセージでした。「『天機に参与する』という基本理念を大切にして、事業活動とCSR活動を一体として誠実に取り組み、世界の患者さんのQOL(生活の質)の向上に貢献し、社会的責任を果たしていけるように努力を続ける」という強いメッセージに参天製薬グループのCSR経営に向けた熱意と意欲を感じました。

その具体的な取り組みのひとつとして、報告書の特集3で取り上げられている、ベトナムとフィリピンへの眼科医療貢献に注目したいと思います(P16~)。中国、韓国に次いで、ベトナムとフィリピンにおいて、今後治療ニーズの増加が予想されている緑内障の診断や治療に関して、それぞれの眼科学会と連携し、眼科医向けの教育プログラム、勉強会の実施、情報提供活動などを実施しています。ICO財団(国際眼科カウンスル財団)によれば、失明の80%は予防可能であり、視力障害者の90%が住む途上国では眼科医が非常に不足しています。現在、国際社会は、2015年に達成年を迎えるミレニアム開発目標の次に来る2030年までの開発目標を議論していますが、地球規模課題解決に向けて、企業には未充足(アンメット)ニーズへの貢献が大きく求められています。参天製薬の途上国における一層の貢献に大いに期待したいと思います。

また、CSRを推進する上で、ステークホルダーとのコミュニケーションをととても丁寧にはかかっているという印象を受

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

黒田 かをり氏

民間企業、コロンビア大学経営大学院
日本経済経営研究所、アジア財団日本
事務所の勤務を経て、2004年より現
職。日本のNGOエキスパートとしてISO
26000の策定に参加、現在はISO/SR
幹事会委員。ほかにさいたま市CSR推
進会議委員、東北大学大学院環境科学
研究科 非常勤講師などを務める。



けました。特に患者さんや地域にお住まいの人たちとの対話に注力されているところを評価したいと思います。今後、ますますグローバルに展開していく中で、海外の地域におけるステークホルダーをどのように特定し、対話やコミュニケーションをはかっていくかも重要になると思います。

後半の実践報告(P23~)では、2013年度の全社的な取り組みについて、PDCAサイクル(マネジメント・サイクル)に則り、中期活動テーマごとに、実践活動を自己評価し、次年度の活動方針と計画につなげる形でわかりやすく整理をしています。さらに2014年度から、中期目標としてのKGI(目標とするゴール)と、単年度目標としてのKPI(達成指標)を設定し、目標達成に向けて着実に進めていく姿勢に好印象を持ちました。事業活動における人権尊重など、指標を設定するのが容易ではないテーマもありますので、専門家やステークホルダーの意見も参考に、定期的な見直しをされることを期待します。

第三者意見を受けて

「CSRレポート2014」に対する第三者意見として、黒田かをり様にはお忙しい中、本レポートに加え、ウェブサイトもご精読いただき、貴重なご意見をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

当社は、CSRと一体となった経営により、「世界で存在感のあるスペシャリティカンパニーの実現」をめざしています。この実現のため、2012年にISO26000を参考にCSR推進概念を定義し、黒田様をはじめとするCSRレビューフォーラムの皆さまからさまざまな観点でご意見を頂戴し、完成させることができました。この推進概念に基づき、実践を担う社員への浸透に努め、活動を充実させてきました。

ご指摘いただいた、海外におけるステークホルダーエンゲージメントについては、グローバル化の進展に伴う重要な課題として検討に着手してまいります。また、設定した指標についても、定期的な見直しを行いつつ、CSR活動を着実に発展させることで、持続的な社会・環境への貢献に努めてまいります。



人材組織開発・CSR本部
理事 CSR統括部長

川畑 裕一



連絡先

人材組織開発・CSR本部 CSR統括部

〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号

TEL.06-6321-7011 FAX.06-6321-7196

<http://www.santen.co.jp>

下記の販売名は、提供会社の登録商標です。

「アザルフィジン」(ファイザー・インク)

「アイリーア」(バイエル アクチエンゲゼルシャフト)

「アレジオン」(ベーリンガー・インゲルハイム)

2014年9月発行

